

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第77期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片岡政隆
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 甲斐政志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 甲斐政志
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店

（大阪府吹田市泉町三丁目18番14号）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月
売上高 (百万円)	709,613	708,126	692,656	538,995	493,639
経常利益又は 経常損失() (百万円)	46,402	24,631	13,123	23,305	1,676
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	18,870	4,918	4,418	70,064	570
純資産額 (百万円)	201,749	294,017	280,317	184,791	186,461
総資産額 (百万円)	543,266	548,043	494,755	375,285	410,945
1株当たり純資産額 (円)	1,112.76	1,135.14	1,081.63	620.04	628.85
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	103.74	27.40	24.65	390.93	3.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	94.40	24.84	22.32	-	2.74
自己資本比率 (%)	37.1	37.1	39.2	29.6	27.4
自己資本利益率 (%)	10.0	2.4	2.2	45.9	0.5
株価収益率 (倍)	18.3	50.4	39.8	-	202.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	66,316	48,939	53,117	15,004	28,970
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	47,094	43,169	15,072	49,065	19,532
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,859	12,995	37,292	28,025	12,195
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	87,537	82,751	79,178	68,325	88,722
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	34,655 (17,674)	36,976 (18,067)	41,224 (12,411)	37,656 (6,612)	36,520 (4,631)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定に当たり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月
売上高 (百万円)	366,110	340,803	330,148	246,281	233,048
経常利益又は 経常損失() (百万円)	20,790	4,242	2,350	22,650	8,536
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	7,989	3,451	1,726	51,150	4,319
資本金 (百万円)	23,623	23,623	23,623	23,623	23,623
発行済株式総数 (株)	181,559,956	181,559,956	181,559,956	181,559,956	181,559,956
純資産額 (百万円)	130,546	126,748	124,011	69,584	66,518
総資産額 (百万円)	293,887	286,473	259,032	196,248	202,916
1株当たり純資産額 (円)	720.14	707.19	691.94	388.25	371.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (10.00)	- -
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	43.88	19.23	9.63	285.40	24.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.83	17.38	8.61	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	44.2	47.9	35.5	32.8
自己資本利益率 (%)	6.3	2.7	1.4	52.8	6.3
株価収益率 (倍)	43.2	71.8	101.9	-	-
配当性向 (%)	45.6	104.0	207.7	-	-
従業員数 (人)	5,754	5,777	5,759	5,805	5,854

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 純資産額の算定に当たり、第74期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

3. 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2【沿革】

昭和23年11月	東京都大田区に資本金50万円をもって当社の前身である片岡電気(株)を設立
36年4月	株式を東京店頭市場に公開
10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場(昭和42年8月 第一部に指定替)
38年11月	大阪府大阪市に関西支店を開設(昭和49年12月 大阪府吹田市に移転)
39年8月	東京都大田区に東北アルプス(株)設立(同年9月 宮城県古川市(現 大崎市)に古川工場を開設、昭和41年6月 宮城県涌谷町に涌谷工場を開設)
12月	社名をアルプス電気(株)と改称
42年5月	東京都大田区にアメリカのモトローラ社との合併でアルプス・モトローラ(株)を設立
6月	神奈川県横浜市の(株)渡駒に資本参加(昭和45年3月 社名をアルプス運輸(株)に変更、昭和62年4月 社名を(株)アルプス物流に変更)
9月	株式を大阪証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に上場(平成16年2月 両証券取引所の上場を廃止)
43年3月	福島県相馬市に相馬工場を開設
45年7月	宮城県古川市(現 大崎市)に中央研究所を開設(平成3年8月 宮城県仙台市に移転、現 仙台開発センター)
51年3月	アメリカにALPS ELECTRIC (USA), INC.(現 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.)を設立
7月	岩手県玉山村(現 盛岡市)に盛岡工場を開設
52年4月	福島県いわき市に小名浜工場を開設
53年8月	アルプス・モトローラ(株)の株式をアメリカのモトローラ社より譲受け当社の100%子会社とした(同年11月 社名をアルパイン(株)に変更)
54年9月	ドイツにALPS ELECTRIC EUROPA GmbH(現 ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH)を設立
59年1月	新潟県長岡市に長岡工場を開設
62年2月	韓国にALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.を設立
63年3月	アルパイン(株)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成3年9月 第一部に指定替)
平成元年4月	マレーシアにALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.を設立
5月	台湾にALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.を設立
3年6月	香港にALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDを設立
5年6月	中国にNINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.を設立
7年1月	中国にWUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.を設立
4月	アメリカにALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPS ELECTRIC (USA), INC.を設立
6月	中国にALPS (CHINA) CO., LTD.を設立
9月	(株)アルプス物流が株式を東京証券取引所市場第二部に上場
14年5月	経営構造改革により岩手県玉山村(現 盛岡市)の盛岡工場を閉鎖
15年10月	東北アルプス(株)より営業の全部を譲受け(同年12月 東北アルプス(株)は清算)
16年10月	(株)アルプス物流がT D K物流(株)を合併
20年12月	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbHがALPS NORDIC ABを合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社84社及び関連会社7社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に関係する事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC.とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、主としてドイツのALPS ELECTRIC EUROPE GmbHが生産・販売を行う一方、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、主として韓国のALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.ほか中国の7社が当社よりパーツの供給を受けて生産しています。販売は主として台湾のALPS ELECTRIC TAIWAN CO., LTD.、香港のALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED、中国のALPS (CHINA) CO., LTD.及びALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.が当社及び当社グループより仕入れた製品を販売しています。

音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社3社が行い、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

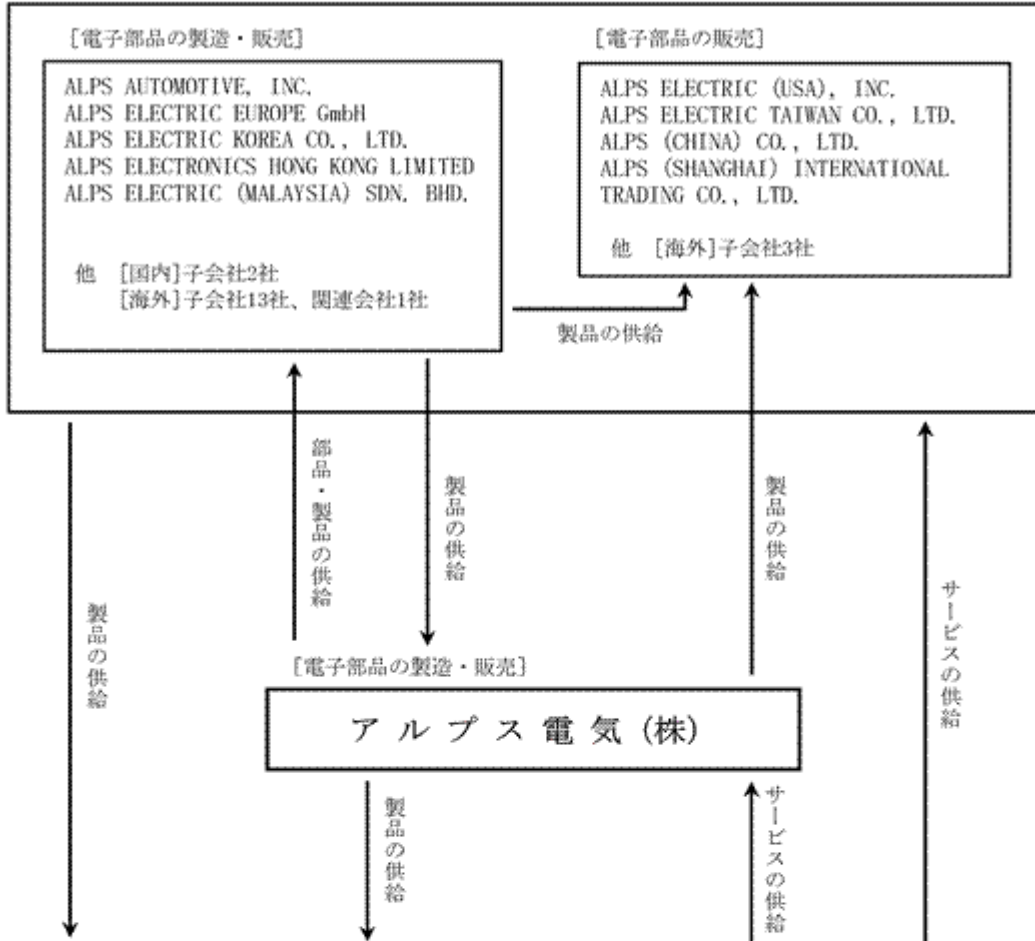
物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管・フォワーディング等のサービスを一貫して提供する総合物流サービス及び包装資材等の商品仕入販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

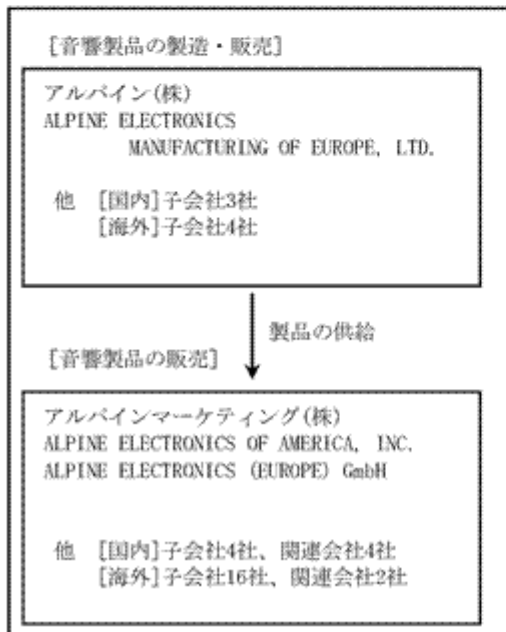
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対してシステムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービスを行っています。また、アルプスファイナンスサービス(株)は、当社及び当社グループに対して金融・リース業務サービス等を提供しています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

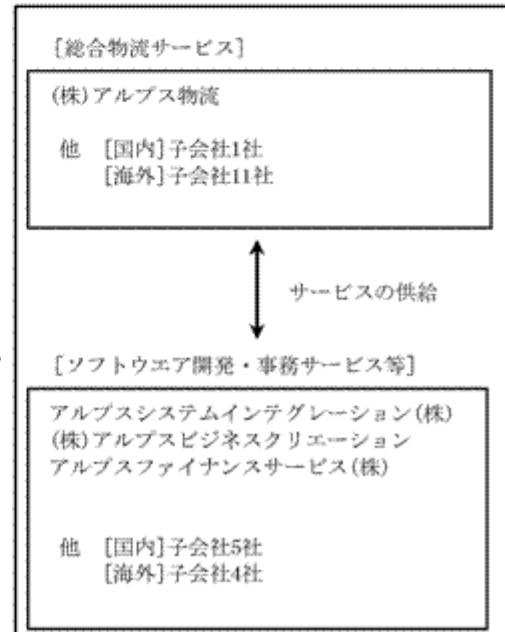
電子部品事業(子会社27社、関連会社1社)



音響製品事業(子会社32社、関連会社6社)



物流・その他事業(子会社25社)



4【関係会社の状況】

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) 栗駒電子㈱		宮城県大崎市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100	名	名 3		当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100		4		当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカ キャンベル	千USD 36,439	北米地区の統括会社	100	3	3			
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ オーバンヒルズ	千USD 34,699	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (100)	2	3		当社が部品・製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカ キャンベル	千USD 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	2	2		当社が製品を販売	
Cirque Corporation		アメリカ ソルトレイクシティ	千USD 38	電子機器及び部品の開 発・設計	100	4	1		当社に要素技術を 提供	
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	2		当社が部品・製品 を販売	
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 4,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	1	1		当社が部品・製品 を販売	
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 600	電子機器及び部品の開 発・設計	100 (100)					
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製 造・販売	100	1	3		当社が部品・製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.		チェコ ボスコビス	千CZK 365,630	電子機器及び部品の製 造・販売	100		2		当社が部品・製品 を販売	当社が機械設備 を賃貸
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国 光州廣域市	百万KRW 36,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	3		当社が部品を販 売, 当社に製品を 販売	当社が機械設備 を賃貸
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千USD 460	電子機器及び部品の 販売	100	1	3		当社, ALPS ELECT RIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を 販売	
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ニライ	千MYR 51,809	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	3		当社が部品を販 売, 当社に製品を 販売	当社が機械設備 を賃貸
ALPS ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	千THB 75,000	電子機器及び部品の 販売	100 (100)		3		当社が製品を販売	
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HKD 60,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	4		当社が部品を販 売, 当社に製品を 販売	当社が機械設備 を賃貸
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千CNY 258,870	中国内の統括会社・ 電子機器及び部品の 販売	100	3	2		当社等が製品を販 売	
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 1,655	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	1	3		当社が製品を販売	
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 16,553	電子機器及び部品の製 品設計及び関連業務	100 (100)	1	3		当社が部品の製品 設計を委託	
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 139,507	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (100)	1	3	当社が借入債務 の一部を保証	当社が部品を販 売, 当社に製品を 販売	当社が機械設備 を賃貸
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 133,494	電子部品の製造・販売	65 (25)				当社が部品を販 売, 当社に製品を 販売	
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千CNY 181,601	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (100)	1	4		当社が部品を販 売, 当社に製品を 販売	当社が機械設備 を賃貸
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千CNY 208,879	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (88)	2	2		当社が部品を販 売, 当社に製品を 販売	当社が機械設備 を賃貸
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 141,128	電子機器及び部品の製 造・販売	90 (90)	2	2		当社が部品を販 売, 当社に製品を 販売	当社が機械設備 を賃貸
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の製 造・販売	90 (90)	2	2		当社が部品を販 売, 当社に製品を 販売	当社が機械設備 を賃貸

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 47,808	電子機器及び部品の製造・販売	100 (100)	1	3		当社が部品の販売、当社に製品を販売	
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千TWD 8,000	電子機器及び部品の販売	100	2	3		当社が製品を販売	
アルパイン(株)		東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	40.68 (0.22)	2			当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ(株)		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)			アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパインマニファクチャリング(株)		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地・建物を賃貸
アルパインプレジジョン(株)		福島県いわき市	百万円 90	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパイン情報システム(株)		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)				アルパイン(株)がシステム開発・設計及び情報処理を委託	アルパイン(株)が建物を賃貸
アルパイン技研(株)		福島県いわき市	百万円 265	音響機器及び情報通信機器の開発設計及び販売	100 (100)			アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品の設計を委託	アルパイン(株)が土地を賃貸
アルパインビジネスサービス(株)		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持・管理の受託	100 (100)			アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)等が庶務及び福利厚生に関するサービスを委託	アルパイン(株)が建物を賃貸
アルパインマーケティング(株)		東京都大田区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)			アルパイン(株)が運転資金を貸付	アルパイン(株)が製品を販売	アルパイン(株)が建物を賃貸
アルパインカスタマーズサービス(株)		埼玉県さいたま市	百万円 31	音響機器及び情報通信機器のアフターサービス	100 (100)				アルパイン(株)が製品のアフターサービスを委託	
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ トーランス	千USD 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1			アルパイン(株)が製品を販売	
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ トーランス	千USD 7,700	持株会社	100 (100)	2	2			
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千USD 7,700	音響機器及び電子部品の製造・販売	100 (100)	2	2		ALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.が製品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC.及びALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.が機械設備を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ トロント	千CAD 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)及びALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)及びALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD.		イギリス コベントリー	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)及びALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレツァーノ・スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ピアトルバージ	千EUR 35,000	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品の製造を委託	
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED		オーストラリア メルボルン	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)が製品を販売	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.		香港 九龍	千USD 400	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)				アルパイン(株)等に 部品・製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千CNY 738,408	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. が製品を販売	
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 164,945	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	100 (100)			ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が運転資金 を貸付	アルパイン(株)及び ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が製品の製造 を委託	アルパイン(株)が機 械設備を賃貸、 ALPINE ELE CTRONICS (CHIN A) CO., LTD. が土 地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器及び情報通信 機器の製造・販売	100 (100)			ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が運転資金 を貸付	アルパイン(株)が製 品の製造を委託	アルパイン(株)が 機械設備を賃貸
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.		タイ プラーチンプリ	百万THB 125	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)				アルパイン(株)及び アルパインテクノ (株)が製品の製造を 委託	アルパイン(株)が 機械設備を賃貸
ALPINE ELECTRONICS Of ASIA PACIFIC CO., LTD.		タイ バンコク	百万THB 136	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)等が 製品を販売	
ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED		インド グレートノイダ	千INR 100,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	76 (76)				アルパイン(株)等が 製品を販売	
株アルプス物流		神奈川県横浜市	百万円 2,349	電子部品物流事業・ 商品販売事業	48.94 (2.24)	2			当社及びアルパイン (株)等に物流サー ビスを提供	
株流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	消費物流事業	70.63 (70.63)					
ALPS LOGISTICS (USA), INC.		アメリカ トーランス	千USD 1,000	電子部品物流事業	80 (80)				ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に 物流サービスを提供	
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.		メキシコ レイノサ	千MXN 5,366	電子部品物流事業	100 (100)			株アルプス物流 が倉庫賃貸契約 に対し保証予約		
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 1,000	電子部品物流事業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サー ビスを提供	
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ニライ	千MYR 2,200	電子部品物流事業	50 (50)				ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サー ビスを提供	
ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.		香港 九龍	千HKD 7,000	電子部品物流事業	100 (100)				ALPS ELECTRONIC S HONG KONG LIM ITED等に物流サー ビスを提供	
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 49,715	電子部品物流事業	48 (48)				ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD. 等に物流サービ スを提供	
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 66,222	電子部品物流事業・ 商品販売事業	100 (100)				WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サー ビスを提供	
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 8,081	電子部品物流事業	100 (100)				NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サー ビスを提供	
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	電子部品物流事業・ 商品販売事業	50 (50)			株アルプス物流 が借入債務の一 部を保証予約	DALIAN ALPS ELE CTRONICS CO., L TD. 等に物流サー ビスを提供	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	電子部品物流事業	54 (54)				DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.等に物流サー ビスを提供	
ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.		タイ バンコク	千THB 15,000	電子部品物流事業	49.90 (49.90)					
アルプス・トラベル ・サービス(株)		東京都大田区	百万円 50	旅行業	98.49		2	当社が営業上の 債務の一部を保 証	当社等に旅行業務 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
(株)アルプスビジネス クリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサー ビス・ビル管理等	94.56		2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
(株)アルプスビジネス クリエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサー ビス・ビル管理・福祉関連 サービス等	100 (100)		2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
(株)アルプスビジネス クリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサー ビス・ビル管理・福祉関連 サービス等	100 (100)		2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
(株)アルプスビジネス クリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサー ビス・ビル管理・福祉関連 サービス等	100 (100)		2		当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
アルプスシステムイ ンテグレーション(株)		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・シ ステム開発	99.10		2		当社等に情報シ ステムの開発・保 全サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
ネットスター(株)		東京都渋谷区	百万円 80	URLフィルタリング等の インターネット関連ソフ トウェア企画開発販売	60 (60)				アルプスシ ステムイ ンテグ レーシ ョン(株) 等に製 品を販 売	アルプスシ ステム イ ンテグ レーシ ョン(株) に事務 所を賃 貸
アルプスファイナ ンスサービス(株)		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保 険代理業	99.96	1	1		当社等にリース 業務サー ビスを提 供	当社が事務所を 賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ トーランス	千USD 200	旅行業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (USA) INC.等に旅 行業務サー ビスを提 供	
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 100	財務管理サービス	100		1			
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	百万円 86	保険会社	100 (40)		1			
ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD		中国 遼寧省大連市	千CNY 9,619	システム開発、設計、製 作、販売	100 (100)				アルプスシ ステム イ ンテグ レーシ ョン(株) がシ ステム 開 発・設 計を委 託	アルプスシ ステム イ ンテグ レーシ ョン(株) が設 備を賃 貸
(持分法適用関連会社) NEUSOFT CORPORATION		中国 遼寧省瀋陽市	千CNY 944,303	ソフトウェアの開発 及び販売・IT人材教育	15.59 (15.59)				アルパイン(株)が製 品のソフト ウェアの 開発を委 託	

(注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。

2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。

3. ALPINE ELECTRONICS GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 57,073百万円 (2) 経常利益 286百万円 (3) 当期純利益 354百万円

(4) 純資産額 4,451百万円 (5) 総資産額 19,715百万円

4. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の39社です。

5. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

6. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証第一部)及び(株)アルプス物流(東証第二部)の2社です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品事業	20,633 (392)
音響製品事業	10,913 (456)
物流・その他事業	4,974 (3,783)
合計	36,520 (4,631)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く)です。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,854	41.0	18.8	5,048,859

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除く)です。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の多くは労働組合を持たず、従業員による組織にて労使交渉に当たっています。
なお、労使の関係は安定しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は4,936億円（前連結会計年度比8.4%減）となり、営業利益は47億円（前連結会計年度における営業損失は265億円）、経常利益は16億円（同、経常損失は233億円）、当期純利益は5億円（同、純損失は700億円）となりました。

1 事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

[電子部品事業]

当電子部品事業では、収益の改善に向けた各種の売上増加策に加え、投資の抑制や諸経費の削減など、短期的な収益改善施策を実施するとともに、コスト構造を抜本的に見直す構造改革を実施してきました。その結果、変動費率の改善や固定費の低減など、四半期ごとに原価改善の効果が着実に体質の改善に寄与し、当連結会計年度の営業損益は、黒字化を達成することができました。

部門別の状況は、以下のとおりです。

A U T O（Automotive）事業本部

主な取引先である自動車関連業界は、主要各国における購入支援施策が需要のけん引役となり、自動車メーカーの在庫調整は落ち着きを取り戻し、生産面では安定の兆しが見られるようになってきました。しかしながら、売れ行きが好調な車種は限定的であり、また消費者の求める価格帯は低下傾向にあることなどから、全体的な需要の回復は緩やかなものに留まりました。

こうした状況の中、当事業本部においては、購入支援施策による新車販売台数の底上げや、ハイブリッドカーなどの環境対応車への乗り換え需要増加などを背景に、当社製品が搭載されている車種の販売が堅調に推移したことなどにより、売上が期初の予想に対して増加しました。

この結果、当部門の売上高は1,125億円となりました。

H M & I（Home, Mobile & Industry）事業本部

電子部品業界では、日本を含むアジア地域における、各国の内需拡大やエコポイント制度といった景気刺激策の効果などにより、液晶TVや白物家電などの生産が堅調に推移しました。また、i P h o n e®に代表されるスマートフォンといった新しいアプリケーションなど、一部の製品では好調を継続しながらも、長引く景気の低迷や個人所得の減少などにより消費は力強さを欠き、需要はまだら模様となりました。

こうした状況の中、当事業本部においては、スマートフォンなどの携帯機器向け入力デバイスとして、小型タッチパネルの生産が、増収に大きく貢献しました。また、スイッチやコネクタ、センサといったコンポーネント製品やTV用チューナーが、下半期にかけて好調に推移しましたが、ゲーム用モジュール製品や通信モジュール製品、小型プリンタなどの売上は、市場における需要の減少などにより、減収となりました。

この結果、当部門の売上高は1,616億円となりました。

M M P（Mechatronics, Materials & Process）事業本部

全製品の生産を担う新しい体制でスタートした当事業本部では、徹底した原価低減に向けた活動を継続して実施すると同時に、昨年4月から実施してきた収益改善施策や構造改革の成果を着実に上げることができました。また、収益体質の定着に向けて取り組んできた損益分岐点の引き下げに関しても、材料費の低減や投資案件の精査、開発テーマの選別や諸経費の削減などを通じて、概ね計画通りの成果を上げることができました。

なお、当事業本部における売上は、A U T O及びH M & I事業本部に対する内部売上高となるため、外部への売上高は発生しません。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は2,741億円（前連結会計年度比6.1%減）、営業利益は3億円（前連結会計年度における営業損失は200億円）となりました。

[音響製品事業]

音響製品事業（アルパイン（株）・東証一部）では、国内市販市場向けの新製品投入や、自動車メーカー向けビジネスの積極的な受注活動を推進するなど、業績の改善に努めました。更に、構造改革の推進により徹底した固定費削減を図り、研究開発投資や設備投資の効率化や、グローバル生産体制の見直しを推し進めました。これら損益分岐点の引き下げを中心とした収益改善に取り組んだ結果、下期の営業損益は黒字化を達成し、通期においても黒字を確保することができました。

各部門別の状況として、一般消費者向けの市販市場では、国内におけるナビゲーションの新製品「リアビジョンナビ X08プレミアム」の売上が好調に推移し、消費者から高い評価が得られました。また、車種ごとに最適な取付けを提供する「車種別パーフェクトフィット」が新たなビジネスモデルとして市場から好評を得るなど、顧客ニーズを捉えた付加価値の高い商品とサービスの提供が、売上の増加に寄与しました。一方、自動車メーカー向け純正品については、新車の在庫調整が完了して適正なレベルに戻りつつあり、北米及び中国市場において、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の販売が緩やかながら回復を見せはじめ、一部の受注が回復しました。しかしながら、自動車メーカーの生産の回復は緩やかなものに留まり、売上の本格的な回復には至りませんでした。

以上の結果、当音響製品事業の売上高は1,661億円（前連結会計年度比14.0%減）、営業利益は2億円（前連結会計年度における営業損失は106億円）となりました。

[物流・その他事業]

物流事業（(株)アルプス物流・東証二部）では、取扱貨物量の回復には時間を要することを想定し、経営維持のための「守り」と成長に向けた「攻め」のバランスを保ちながら、事業運営を進めてきました。

重点施策として、i)生産性の向上を中心とした「事業体質の強化」、ii)グローバル・ワンチャネルサービスの拡充や新サービスの創出による「新規・深耕拡販の推進」、iii)物流個性の運用徹底による「高い物流品質の維持」を掲げ、売上と利益の確保、拡大に取り組んできました。また、「グリーンロジスティクス」の徹底推進に向け、環境保全活動に適したサービスの提供を行うとともに、自社においてもCO₂の排出量やエネルギーの消費量削減に努めました。これら施策の推進により、前期並みの売上・営業利益を確保することができました。

以上の結果、物流事業では増収増益を達成することができましたが、その他事業においては減収減益となり、当事業部門の売上高は532億円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は37億円（同5.0%減）となりました。

2 所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。なお、売上高は外部顧客への売上高です。

< 日本 >

電子部品事業の売上は、エコポイント制度やエコカー減税などの経済対策効果により、需要の回復傾向が年初より続いていましたが、景気の低迷の長期化や個人所得の減少などにより、本格的な売上の回復には至りませんでした。音響製品事業の売上は、ナビゲーションの新製品の売上が好調に推移したことや営業諸施策の成功もあって増加しました。その結果、「日本」の売上高は1,840億円（前連結会計年度比0.9%増）、営業損失は原価改善の効果などにより、73億円（前連結会計年度における営業損失は307億円）となりました。

< 北米 >

自動車購入支援策による新車販売台数の底上げにより、自動車メーカーの在庫調整は適正水準になりつつあります。これらの回復基調を背景に、電子部品事業におけるAUTO事業本部の売上や、ナビゲーション装着率の向上により音響製品事業の売上は堅調に推移しましたが、消費者の需要はエントリーモデルなど普及価格帯へのシフトが進んでいることから、全体的な需要回復は緩やかなものになりました。その結果、「北米」の売上高は707億円（前連結会計年度比16.2%減）、コスト構造の抜本的な見直しなどにより、営業利益は18億円（前連結会計年度における営業損失は21億円）となりました。

< 欧州 >

各国の輸出の回復や景気対策の効果、金融システム機能の回復などを背景に、欧州経済は安定化基調にありましたが、自動車メーカーの再編や統合などにより、先行きが非常に不透明となっています。電子部品事業では緩やかながらも需要が回復しましたが、音響製品事業では、市況の悪化や他アプリケーションの普及に伴う価格競争が激化し、厳しい状況となりました。その結果、「欧州」の売上高は1,207億円（前連結会計年度比15.3%減）、収益改善施策や構造改革の成果により、営業利益は47億円（同277.9%増）となりました。

< アジア及びその他 >

中国では、景気刺激策によるデジタル家電製品を中心とした個人消費の増加や、新車販売台数が世界一となるなど、電子部品事業の売上は堅調に推移しています。音響製品事業では、ナビゲーションの装着率が高い高級車や大型車の販売が緩やかに回復したものの、上期の回復が遅れたことにより売上が減少しました。物流事業においては、取扱貨物量の回復が遅れたことによる減収の影響が大きく、その結果「アジア及びその他」の売上高は1,180億円（前連結会計年度比9.0%減）、他の地域同様、事業体質の強化などにより、営業利益は105億円（同34.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して203億円増加（前連結会計年度末比29.9%増）し、当連結会計年度末の残高は887億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は289億円（前連結会計年度比93.1%増）となりました。この増加の主な要因は、減価償却費212億円、仕入債務の増加202億円及びたな卸資産の減少34億円による資金の増加と、売上債権の増加210億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は195億円（前連結会計年度における資金の減少は490億円）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出199億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は121億円（前連結会計年度比56.5%減）となりました。この増加の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加535億円と、短期借入金の純減少額70億円、長期借入金の返済55億円及び社債の償還286億円による資金の減少によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	277,001	6.4
音響製品事業	140,055	6.3
物流・その他事業	-	-
合計	417,056	6.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 金額は、販売価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	279,497	1.1	28,795	22.8
音響製品事業	172,067	5.3	24,768	31.0
物流・その他事業	-	-	-	-
合計	451,564	2.7	53,564	26.5

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
電子部品事業	274,154	6.1
音響製品事業	166,199	14.0
物流・その他事業	53,285	0.9
合計	493,639	8.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

日本を含む世界経済の先行きの見通しは不透明であり、当社グループを取り巻く環境は、今後も予断を許さない状況が続くものと思われ、このような状況の中、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発揮に努めています。

電子部品事業では、近年、デフレによるセット製品価格の下落が部品の価格にも影響を及ぼしており、売上の維持・確保が大変困難になってきています。また、台湾や韓国の電子部品メーカーが台頭し、高品質かつ低価格の部品を供給できる実力を備えてきており、部品のコモディティ化はますます拡大し、グローバルでのシェア争いは今後とも厳しい状況が続くものと予想しています。こうした中、昨年4月より全社を挙げて取り組んでいる構造改革をやりきることが、最大の課題と考えています。具体的には、投資の抑制や大幅な経費の削減、内作比率の向上や変動費率の低減等によって引き下げた損益分岐点を堅持し、筋肉質な事業体質への転換を図ります。また、技術部門と営業部門を融合させたAUTO事業本部及びHM&I事業本部における「仕事を確保する力=売る力」を更に強化し、新規市場の開拓や拡販活動を積極的に推進していきます。加えて「原価低減力」を強化するために、生産機能を集約したMMP事業本部では、ものづくりの思想の統一を推進するとともに、経営に直結する新たな生産革新に取り組み、更に競争力ある原価を実現していきます。また、国内外の生産拠点の統廃合や不採算製品の整理にも引き続き取り組んでいきます。

一方、企業を取り巻く環境変化の一つに、CSR（企業の社会的責任）活動への多種多様な要請があります。地球環境保全にとどまらず、SCM（供給連鎖管理）やCSR調達、BCP（危機における事業継続計画）等への対応が必要です。社員自らが実効性のある取組みを推進することで、社会の一員としての企業のあり方を追求していきます。

音響製品事業では、世界経済の悪化に伴う消費減速の中、自動車業界における過去に例を見ない販売数の減少に直面しています。同時に流通在庫の調整を目的とした生産停止あるいは減少といった影響が出ており、結果として自動車メーカーだけでなく、自動車部品業界においても、大きな変化の局面を迎えています。一方、消費の低迷などによる低価格化への要求に加え、環境や安全といった、新たな価値基準による購買判断への影響が従来にも増して拡大しています。各国における経済対策のうち、環境と自動車に対する施策の結果、一部では生産回復が見えはじめていますが、従来のレベルには及んでいません。当カーエレクトロニクス業界においても、自動車メーカーの要求に対応するための技術開発や価格競争力の強化、グローバル化が経営の重要課題となっています。このような状況の中、当事業では市場規模が拡大しているナビゲーションを核とした情報通信機器分野に積極的な研究開発投資を継続するとともに、中国のソフトウェア開発拠点を拡充し、開発効率の向上を図ります。更に桁違い品質追求による顧客満足度の向上とコスト・間接の構造改革を推進し、収益力を高め経営基盤の強化を図っていきます。

物流・その他事業では、物流事業において、売上の拡大に向けた新規・深耕拡販をエネルギーに推進していきます。国内では、運送デポの展開、倉庫の新設・増床、中国では煙台支店の設立、上海・松江の倉庫増床など、今年度もグローバル・ネットワークを更に拡充し、取扱貨物量の拡大につなげていきます。また、3月に稼働を開始した新運送システムをはじめ、ITを活用した現場改善・生産性の向上を進め、事業体質の更なる強化を図っていきます。更に、これまで続けてきたグリーンロジスティクスへの取組みを加速していきます。環境保全型商品の提供や輸送効率向上など、環境負荷の軽減に努めていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の海外売上高は71.1%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が、当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に、日本や欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける環境にあり、各市場における景気の変動等によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ、全ての事業分野において、他社との激しい競争に晒されています。当社グループは、新製品の導入や高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により、顧客満足を得るべく努めていますが、市場における競争は更に激化することが予想されます。従って、失注などの不測事態の発生によって、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、又は販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、又は顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が、当社グループの中長期的な研究開発や設備投資計画の策定に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 海外進出・運営に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州、並びに中国を含むアジア諸国にて行っています。これら海外市場に対する事業進出、また海外での事業運営を行うに当たっては、予期しない法律又は税制の変更、不利な政治又は経済要因、テロ・戦争・その他の社会的混乱等のリスクが常に内在しています。従って、これらの事象が起きた場合には、当社グループの事業の遂行が妨げられる可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定どおり供給できない場合、生産遅延や販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、当社グループのコントロールが及ばない要因によって変動する可能性があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、セット製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のM & Aによる消滅に伴う大きな変化等ですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。更に当社グループの製品には、他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来において、ライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業はその影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一例として、外国通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。従って当社グループでは、先物為替予約や通貨オプションによるヘッジ取引や外貨建債権債務の相殺等、為替変動による影響額の極小化を図っていますが、為替レートの変動が想定から大きく乖離した場合、それによる業績の影響を抑制することができるという保証はありません。また、当社グループでは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてはヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時には事業への影響を最小限に留めることができます。しかしながら、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、被る影響が大きくなる可能性があります。

(12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化等を実施しています。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生又は判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。

(13) 資金繰りに関するリスク

当社グループでは、取引先銀行とシンジケートローン契約及びシンジケーション方式のコミットメントライン契約を締結していますが、これら契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上げ返済請求を受けることがあり、当社グループの財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 新設分割

当社は、平成22年3月26日の取締役会において、当社が営む電源用インダクタ、電流センサ等のグリーンデバイスにかかる電力変換機器及び電力制御機器に関する事業を、新設分割によりアルプス・グリーンデバイス株式会社（以下、「新会社」）へ承継することを決議し、平成22年5月17日に分割しました。

詳細については、『第5 経理の状況 2.財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）』に記載のとおりです。

(2) 合併事業出資契約及び株主間協定書

当社は、平成22年3月26日の取締役会において、株式会社産業革新機構（以下、「INCJ」）との間で、合併事業出資契約を締結することを決議し、平成22年3月31日に締結しました。

本契約の概要は、上述の新会社を、当社が新設分割により設立、INCJが資金提供し、合併にて運営するものです。当社は新会社に対し磁性材料技術及び薄膜プロセス技術を提供するとともに、製造、販売、管理機能について新会社に対する後押しを行い、INCJは新会社への投資を行い、かつ、同社のネットワークを提供することにより、強靱な企業体質の会社を創設し、革新的な製品提供を通じて事業を飛躍的に拡大させていくことを目的としています。

なお、INCJは、新会社の行う第三者割当増資の引受け等により、新会社に対し数回に分けて総額100億円の出資等を行うこととしており、以下のとおり第1回目の出資を行いました。INCJによる第2回目以降の出資等は、当社、新会社及びINCJで締結した株主間協定書に規定された時期、金額、条件その他の詳細に従って行われます。

募集株式	アルプス・グリーンデバイス株式会社 普通株式
募集株式の数	3,529株
割当方法	第三者割当ての方法によりINCJに3,529株を割り当てる
発行価額	1株につき850,000円（総額2,999,650,000円）
払込日	平成22年5月17日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を電子部品、音響製品、物流・その他のセグメントで推進しています。

当社グループの研究開発費の総額は27,843百万円です。

（1）電子部品事業

「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、「美しい電子部品を究めます。」を事業領域として、更に人とメディアのより快適なコミュニケーションを目指す「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」を基本コンセプトとして研究開発を推進しています。

また、当社の開発思想である「Alps' System in Package」をベースとして、独自の材料技術、小型化技術等を融合することにより、ユニークな新製品の展開を進めています。

現在、当社が得意とする電子部品分野において、英ケンブリッジ大学をはじめ、国内外の大学や研究機関等とのコラボレーションを図るとともに、A U T O / H M & I / M M P の3事業本部において積極的な研究開発を進めています。

電子部品事業に係わる研究開発費は9,612百万円です。

A U T O (Automotive) 事業本部

当社の古川工場が中心となり、当社グループの固有技術・要素技術を応用した製品を通じて、車の安全性・利便性・快適性・環境特性の向上に貢献すべく、車室内のインプットデバイス、及び車体・駆動制御に使用されるセンサを事業領域として、部品からシステム製品までの幅広い分野で研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、先進安全車両の実現に向けた技術・製品開発により、ナビゲーションの操作性を飛躍的に向上させた静電センサタイプのタッチパッドモジュール付入力パネルや、内作磁気センサ素子を応用した非接触式の舵角センサ搭載ステアリングモジュールの量産を開始しました。また、環境に優しい車作りへの貢献として、従来はプラスチック部品にメッキ加工を施して生産していたメタリック部品を、メッキ工程無しで実現したパワーウィンドウスイッチ、はんだレス構造を採用したパワーウィンドウスイッチ、更に部品点数を削減し重量を軽減したエアバッグコネクタ等を市場投入しました。

H M & I (Home, Mobile & Industry) 事業本部

当社の古川工場・小名浜工場が中心となり、情報通信とペリフェラルの事業分野において研究開発を行っています。

情報通信の事業では、ネットワーク社会における高周波技術をコアとして、独創的かつ魅力ある製品の開発に取り組んでいます。当連結会計年度の主な成果として、放送分野では、近年の家庭用テレビの薄型化やセットトップボックスの多機能化に対応し、小型で、セットに搭載されている他の部品からの耐ノイズ性に優れたT Vチューナを開発し、量産を開始しました。また、欧州のラジオ放送のデジタル化への移行に対応した車載用ラジオ放送のチューナの開発を進めています。

通信分野では、多機能化する携帯端末機器に対応したW - L A NとBluetoothTMとのコンビネーションモジュールを小型・薄型サイズで開発し、量産を開始しました。進行中の研究開発活動としては、W - L A Nによるセンサネットワーク構築を可能にしたソフトウェア内蔵のAll in oneタイプのモジュールや、人の身体を介して情報の送受信を行う新しい通信方式を開発し、量産化に向けて取り組んでいます。

ペリフェラルの事業では、電子機器の入出力製品の開発及びその要素技術開発を行っています。

進行中の研究開発活動としては、入出力機器分野において、操作性や利便性を高めたユーザーフレンドリーな商品機能のニーズに応えるため、アプリケーションの開発、センサ応用製品の開発、メカニズムの小型化に向けた開発、及びファームウェアの開発を進めています。

M M P (Mechatronics, Materials & Process) 事業本部

当社の古川工場が中心となり、新素材の開発から製品の開発、更には生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果として、コネクタに関してはノ - ト P C用に各種メモリーカードに対応したコンパインコネクタの開発を進めるとともに、携帯機器を中心としたセットの小型化・薄型化に対応すべく、世界最小クラスのマイクロS Dコネクタをはじめとした小型薄型製品のラインナップを拡充しました。

車載用センサについては、高信頼性の抵抗体をベースにしたターボチャージャー用ポジションセンサ、4WD向けのトランスミッション用ポジションセンサ等のパワートレイン系のセンサの量産を開始しました。また、磁気式タイプについては、自動車の排気ガス再循環システム用E G Rバルブ・ポジションセンサ及びブレーキシステム用ステアリング・アングル・センサのパラエティの拡充を進めています。更にドアやトランクの開閉検知用の小型防水タイプスイッチ、エアコンパネル用のエンコーダ等の車載用途の製品の充実に努めました。

タクトスイッチTMについては、小型モバイル機器向けにプロジェクション付き小型スイッチの量産を開始し、小型・薄型のタクトスイッチの拡充を進める一方で、車載用リモートキーレスエントリー、ステアリングやエアコンパネル用等の重作動力タイプのスイッチの開発を終え、量産を開始しました。

携帯電話の操作部照光に用いるライトガイド付のコンタクトシートTMについては、セットのデザインに合わせた分割照光のライトガイドの量産が本格化し、オプト関連では、携帯電話用カメラモジュールに使われるオートフォーカス（自動焦点）アクチュエ - タの量産を開始しました。

また、当社では長岡工場が中心となり、磁気応用製品、材料応用製品、MEMS応用製品、タッチパネルデバイス及び通信用ガラスレンズの開発を行っています。

当連結会計年度の主な成果としては、独自の高感度磁気素子を利用したインプットデバイスである3軸地磁気センサの開発を完了させ、量産を開始しました。また、高感度磁気素子を活用した車載向け非接触エンコーダの開発に目処をつけました。更なる小型化、低消費電力化に向けた新モデルについても継続して開発を進めています。

MEMSセンサについては、業界最小レベルの小型圧力センサの応用技術製品として新型のセンサを開発中であり、小型化・薄型化対応のインプットデバイスとして製品化を進めています。また、静電容量の変化を応用した結露に強い湿度センサの開発を完了し、量産に向けた準備を進めています。

リカロイTM磁性シートについては、業界最高レベルのノイズ抑制効果のある製品や、集積回路の高性能化に対応すべく、熱伝導とノイズ抑制を更に高いレベルで両立した製品を今後の開発候補としてラインナップしています。

この他、薄物光学成形部品加工、及び加飾印刷技術・静電容量技術を応用した小型情報機器用の静電式タッチパネルの開発を完了し、通信用ガラスレンズでは、低価格帯の鉛フリー非球面レンズを開発し、ラインナップに加えました。

(2) 音響製品事業

主としてアルパイン(株)が中心となり、カーエレクトロニクスの事業領域において、オーディオ・ビジュアル・ナビゲーションによるシステムに加え、車内外情報通信や運転者支援領域への拡大・融合及び技術の高度化・領域拡大を進めています。

また、多様化・グローバル化する市場・顧客ニーズに対応するため、電子部品事業との連携及び、日本、米州、欧州、中国におけるグローバル4極開発体制を強化しています。

当連結会計年度の主な成果として、音響機器事業の国内市場においては、車室内のあらゆる場所にマッチする、高品質でシンプルなボックス型パワードサブウーファー「SWE-1500」を開発し、発売しました。欧州市場においては、クルーザー等の船舶向けに、海上での過酷な環境(直射日光、塩分、高湿度)に耐えうる設計であるマリンプロダクトを発売しました。

また、情報・通信機器事業の国内市場においては、「高画質」「高音質」「先進のナビ質」を高度に融合させたプレミアムナビ「VIE-X08」を開発し、発売しました。海外自動車メーカー向けOEM事業では、グローバル展開される大規模なオーディオ・ビジュアル・ナビゲーションに関するシステムの開発・導入及び拡大する欧州市場向けのディスプレイ製品開発に対応しています。この他、今後拡大が期待できるドライブアシスト事業として、車両全体の状況を上から見下ろす映像で死角なく確認できる市販初の製品、TOPVIEW[®] マルチカメラ「HCE-C500XAL」を開発し、発売しました。

音響製品事業に係わる研究開発費は18,191百万円です。

(3) 物流・その他事業

主としてアルプスシステムインテグレーション(株)等が中心となり、ソフトウェアの開発及びインターネット関連の開発に取り組んでいます。

物流・その他事業に係わる研究開発費は38百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されています。

この連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の数値及び連結会計年度の収益・費用の数値に影響を与える会計上の見積りを用いています。この会計上の見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っています。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の会計上の見積りが、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものと考えています。

たな卸資産及び有価証券の評価

たな卸資産及び時価のない有価証券は主に原価法を、時価のある有価証券は時価法を採用しています。

有価証券は、その価値が帳簿価額より50%以上下落した場合は評価損を計上し、時価のある有価証券については、その価値の下落が30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断して、評価損を計上しています。

たな卸資産では顧客の将来需要の減少等に伴う陳腐化、有価証券では将来の景気変動等によって投資先が業績不振になった場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、回収可能性があるとして判断できる金額のみ計上しています。繰延税金資産の回収可能性を判断するに当たっては、将来の課税所得等を考慮しています。

すでに計上されている繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩し、税金費用として計上することになります。逆に回収可能性がないとして未計上であった繰延税金資産が回収可能になったと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を計上し、税金費用を減少させることとなります。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金の計上を行っています。退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されています。この前提条件には割引率、退職率、死亡率、脱退率、昇給率が含まれています。

この前提条件の変更等があった場合には、将来期間における退職給付費用及び退職給付債務に影響を及ぼすことがあります。

固定資産の減損

当社グループの保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損処理の要否を検討しています。

事業用資産は、事業環境の悪化等により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

遊休資産は、将来の用途が決まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度における世界経済は、一昨年の金融経済危機によって景気が大きく後退した状況から、緩やかながら回復の度合いが高まりましたが、雇用情勢の悪化や所得減少による個人消費の低迷、企業業績の後退による設備投資の抑制などにより、年度を通じて厳しい状況が続きました。

当エレクトロニクス業界では、アジア地域において、デジタル機器を中心とする家電製品などの需要回復が見られ、特に中国では、政府主導による景気刺激策が薄型TVなどの買い替えを後押しし、内需の拡大に寄りました。自動車関連市場については、世界各国で打ち出された購入支援策が消費の下支えとなり、小型車や環境対応車の販売が堅調に推移しました。また、中国の新車販売台数が米国を抜いて世界一になるなど、新興国市場が著しく伸長しました。

当社グループにおいては、前連結会計年度に計上した大きな損失の状態から、赤字の流出に歯止めをかけ、利益を出せる体質へいち早く転換させることを目指して事業の運営に当たってきました。その結果、僅かではありますが利益を計上し、黒字化を達成することができました。

以上の結果、当社グループの売上高は4,936億円と前連結会計年度に比べ453億円の減収（前連結会計年度比8.4%減）となり、営業利益は47億円（前連結会計年度における営業損失は265億円）、当期純利益は5億円（前連結会計年度における純損失は700億円）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ8.4%減収の4,936億円となりました。

新興国などにおける家電製品などの需要の回復や、購入支援策の下支えなどによる堅調な自動車販売台数の増加など、当社グループを取り巻く環境は、緩やかながらも回復基調にありましたが、円が他の通貨に対して全面高になったこと、加えて音響製品事業における主要自動車メーカーの生産が本格的な回復に至らず、売上が減少しました。事業別では、電子部品事業の売上高は2,741億円となり、前連結会計年度に比べ178億円の減収（前連結会計年度比6.1%減）となりました。音響製品事業の売上高は1,661億円となり、前連結会計年度に比べ270億円の減収（前連結会計年度比14.0%減）となりました。また、物流・その他事業の売上高は532億円と、前連結会計年度に比べ若干の減収（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

営業損益

営業損益は、47億円の営業利益を計上し、312億円の増益（前連結会計年度における営業損失は265億円）となりました。為替の変動については、ドルやユーロをはじめ、アジア通貨に対して円が全面高となったことにより、71億円の減益要因となりました。

為替の影響を除く事業別の営業損益の増減については、グループをあげて固定費を削減するなどの原価低減に取組んだことにより、売上の減収による減益を大きく補い、電子部品事業は前連結会計年度と比べ約252億円の増益、音響製品事業は前連結会計年度と比べ約131億円の増益、物流・その他事業は、主にその他事業の減益により前連結会計年度と比べ1億円の減益となりました。

経常損益

経常損益は、16億円の経常利益を計上し、249億円の増益（前連結会計年度における経常損失は233億円）となりました。主な要因は、営業利益の増加によるものです。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純損益は、3億円の税金等調整前当期純利益を計上し、575億円の増益（前連結会計年度における税金等調整前当期純損失は571億円）となりました。主な要因は、経常利益の増加と、固定資産の減損損失及び投資有価証券評価損の減少などによる特別損失の減少によるものです。

法人税等

法人税等は、前連結会計年度の180億円に対して、当連結会計年度は0億円となりました。主な要因は、前連結会計年度に繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額の増加があったことによります。

少数株主損益

少数株主損益は、主としてアルパイン(株)と(株)アルプス物流の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の51億円の少数株主損失に対して、当連結会計年度は2億円の少数株主損失となりました。

当期純損益

当期純損益は、5億円の当期純利益を計上し、706億円の増益（前連結会計年度における当期純損失は700億円）となりました。1株当たり当期純損益は、3.18円の1株当たり当期純利益（前連結会計年度における1株当たり当期純損失は390.93円）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は289億円（前連結会計年度比93.1%増）となりました。この増加の主な要因は、減価償却費212億円、仕入債務の増加202億円及びたな卸資産の減少34億円による資金の増加と、売上債権の増加210億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は195億円（前連結会計年度における資金の減少は490億円）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出199億円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は121億円（前連結会計年度比56.5%減）となりました。

この増加の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加535億円と、短期借入金の純減少額70億円、長期借入金の返済55億円及び社債の償還286億円による資金の減少によるものです。

これらの活動の結果及び為替相場の変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響などにより、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して203億円増加（前連結会計年度末比29.9%増）し、当連結会計年度末の残高は887億円となりました。

資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ356億円増加し4,109億円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金の増加及び売上債権の増加により、前連結会計年度末と比べ342億円増加の2,468億円となりました。

固定資産は、主に投資有価証券の評価替えにより増加し、前連結会計年度末と比べ14億円増加の1,641億円となりました。

流動負債は、1年内償還予定の新株予約権付社債の減少と、仕入債務の増加により、前連結会計年度末と比べ83億円減少の1,457億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ423億円増加の787億円となりました。

財務政策と資金需要

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、原則として、営業活動によるキャッシュ・フロー及び借入にて調達することとしています。

当連結会計年度は、営業キャッシュ・フローが増加し、投資キャッシュ・フローについては、その圧縮を図りました。一方、不安定な経済情勢のなか、安定した運転資金の確保、かつ将来の研究開発及び設備投資資金を確保するため、金融機関からの借入を増額した結果、当連結会計年度末における借入金残高は1,163億円（前連結会計年度末比406億円増）となりました。また、当連結会計年度は社債286億円の償還を行いました。

(4) 今後の見通しについて

電子部品事業

当電子部品事業としては、グローバル市場での生き残りを懸け、新しいビジネスに取り組んでいかなければならないと考えています。そのためには高度な製造設備が必要な製品や、材料やものづくりに独自のノウハウを盛り込んだ製品など、他社には簡単に追従のできない製品の開発を加速させるとともに、不採算製品の整理を行いながら、付加価値の高い製品への入れ替えを積極的に推進していきます。具体的には市場シェアの高いスイッチやセンサなどのコンポーネント製品の売上拡大に向け、既存市場はもとより、これまでネットワークを持っていなかった新しい市場に対する拡販活動を強化していきます。また、これらコンポーネント製品を組み込んだモジュール製品を、車載市場や民生市場向けに積極的に提案していきます。生産面では、昨年から行ってきた構造改革を引き続き強力に推し進めることで収益力を更に高め、業績の回復を確かなものにしていきます。

音響製品事業

世界の自動車販売は底打ち感が出ているものの、各国の新車購入支援制度が終了し、その反動減から、競争は激化するものと予想されます。更にハイブリッドカーや電気自動車などのエコカーや、燃費効率の高い小型車の需要が拡大することが予想され、カーエレクトロニクス製品についても、省電力化・軽量化対応への要求はますます高まっています。

当音響製品事業では、損益分岐点引き下げを目標としたコスト削減策を継続するとともに、製品面では、競合各社との差別化を図る新製品を業界に先駆けて開発し、市場に投入していく予定です。また、自動車メーカー向け純正品では、新興国での需要を見込んで設計された中・小型車向けの商品を投入し、特に拡大が見込まれる中国においては、中国自動車メーカーに対する積極的な受注活動を展開し、新規受注の獲得を目指します。

物流・その他事業

物流事業においては、主要顧客である電子部品業界において受注が回復しはじめており、また緩やかながらも景気の回復が続くものと考えています。物流業界においては、事業体質の改善や営業活動の強化を進めており、貨物の確保に向けた競争は、ますます厳しさを増しています。

このような事業環境において物流事業では、国内外の拠点やネットワークを引き続き増強し、グローバル・ワンチャンネルサービスの拡充を推進するとともに、新規顧客の開拓や既存顧客の受託率向上に取り組み、売上の拡大を図ります。また、貨物量の増減に対応した運営体制の構築などによって事業体質の強化を更に推進し、利益の創出に努めていきます。また、その他事業においても、グループ外部に対する拡販活動の強化などにより、収益への貢献を果たしていきます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として電子部品事業及び音響製品事業を中心に総額18,480百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資の状況については、次のとおりです。

なお、セグメント別の設備投資の額にはセグメント間の内部利益額を含んでいます。

(1) 電子部品事業

当事業においては、当社を中心に生産革新の推進・新製品の開発・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は主にタッチパネルデバイスをはじめ、携帯電話向けコンタクトシート、車載用センサ・スイッチ等の増産に対応するため、製造設備への投資を行いました。また、本社では新社屋の増設工事を進め、計画通り3月に完成しました。

当事業における設備投資の額は11,914百万円です。

(2) 音響製品事業

当事業においては、アルパイン(株)を中心に新製品の開発・生産革新の推進・品質の向上等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は、金型を中心とした有形固定資産やソフトウェアの開発等に投資を行いました。海外においては、顧客への製品納入を目的として、欧州生産拠点である「ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.」や、中国生産拠点である「TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.」等において、機械等の生産設備に投資を行いました。

当事業における設備投資の額は4,378百万円です。

(3) 物流・その他事業

当事業においては、(株)アルプス物流を中心に事業の拡張・整備・合理化等を目的として投資を行っています。当連結会計年度は、今後の取扱貨物量の増加とグローバルな物流ニーズに対応するため、国内外における物流拠点及びネットワークの強化・拡充を行いました。

当事業における設備投資の額は2,507百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
古川工場他 (宮城県大崎市他)	電子部品	コンポーネント部品 の製造設備等	3,031	6,910	1,789	4,617 (291)	16,348	2,773
本社・関西支店他 (東京都大田区・ 大阪府吹田市他)		本社・支店施設	6,896	51	630	7,870 (120)	15,450	513
長岡工場 (新潟県長岡市)		センサの製造設備等	279	3,630	215	1,452 (88)	5,577	1,067
仙台開発センター (宮城県仙台市泉区)		研究開発設備等	1,093	703	192	1,286 (36)	3,276	150

(注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。

2. 遊休状態にある主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県 いわき市)	音響製品	研究開発・ その他設備	3,333	735	1,639	3,370 (326)	9,079	1,152 [9]
(株)アルプス物流	横浜営業所 (神奈川県 横浜市港北区)	物流・ その他	物流拠点	1,213	12	29	5,909 (31)	7,165	87 [64]
	成田営業所 (千葉県 山武郡芝山町)			1,619	47	19	307 (11)	1,993	61 [50]
	大阪営業所 (大阪府茨木市)			291	14	13	1,071 (8)	1,390	33 [36]

(注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。

2. 遊休状態にある主要な設備はありません。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品及び 金型	土地 (面積千㎡)	合計	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省無錫市)	電子部品	各種スイッチ他の 製造設備	1,680	2,273	705	- (-) [59]	4,660	2,021
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 浙江省寧波市)		各種スイッチ他の 製造設備	1,368	1,741	91	- (-) [62]	3,201	472
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		各種ポリウム、 車載電装用部品他 の製造設備	1,011	1,616	270	- (-) [107]	2,898	2,399
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	本社工場 (韓国 光州廣域市)		車載電装用部品他 の製造設備	621	1,016	224	436 (48)	2,299	681 [1]
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.	本社工場 (チェコ ボスコピス)		各種チューナー、 車載電装用部品他 の製造設備	1,378	460	32	177 (113)	2,050	408 [5]
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	本社工場 (ハンガリー ピアトルバージ)	音響製品	生産設備	1,689	1,693	1,052	333 (129)	4,768	1,074
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 遼寧省大連市)		生産設備	442	1,265	599	- (-)	2,307	3,182
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	本社工場 (中国 江蘇省太倉市)		生産設備	528	1,009	421	- (-) [82]	1,959	1,291

- (注) 1. 帳簿価額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含みません。
2. 遊休状態にある主要な設備はありません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については[]で外書しています。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しています。
5. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	摘要
提出会社	古川工場他 (宮城県大崎市他)	電子部品	コンポーネン ト部品の製造 設備等	3,735	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成23年3月	新製品・研究 開発・更新等
	本社 (東京都大田区)		システム関連 の設備	1,051	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成23年3月	合理化
	長岡工場 (新潟県長岡市)		センサの製造 設備等	807	自己資金 及び借入 金	平成22年4月	平成23年3月	新製品・増産 ・合理化等
アルパイン(株)	いわき事業所 (福島県いわき市)	音響製品	機械装置 工具器具備品 及び金型	2,449	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	事業の整備・ 拡張

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	832,941	181,559,956	710	23,623	710	45,586

(注)資本金及び資本準備金の増加は、転換社債の株式への転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	54	60	362	258	13	25,048	25,795	-
所有株式数 (単元)	-	658,692	86,626	130,566	524,607	81	413,691	1,814,263	133,656
所有株式数の割 合(%)	-	36.31	4.77	7.20	28.92	0.00	22.80	100.00	-

(注)1. 自己株式2,335,649株は、「個人その他」に23,356単元、「単元未満株式の状況」に49株含まれています。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,370	8.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,276	7.86
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	4,176	2.30
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	4,075	2.24
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,450	1.90
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,317	1.83
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区青海1丁目8番12号 青海アイランドトリトンスクエアオフィ ス タワーZ棟	3,078	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,899	1.60
アルプス社員持株会	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	2,085	1.15
計		56,320	31.02

(注) 1. 当社は自己株式2,335千株(1.29%)を保有していますが、上記大株主の状況には含めていません。

2. 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けています
が、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当連結会計年度末現在における実質所有株式数の確
認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等 の数(千株)	株券等 保有割合 (%)
株式会社三菱UFJフィナン シャル・グループ 共同保有社数5社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成21年12月7日 (平成21年11月30日)	株式 11,641	6.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,335,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,090,700	1,790,907	
単元未満株式	普通株式 133,656		
発行済株式総数	181,559,956		
総株主の議決権		1,790,907	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)が含まれています。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が49株含まれています。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,335,600	-	2,335,600	1.29
計		2,335,600	-	2,335,600	1.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

自己株式の取得の事由 会社法第155条第7号に該当
 当該取得に係る株式の種類 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,996	1,591,885
当期間における取得自己株式	450	309,882

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り

による株式数は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求)	551	293,841	-	-
保有自己株式数	2,335,649	-	2,336,099	-

(注) 当期間における保有自己株式の保有状況には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数の増加、及び単元未満株主の売渡請求による株式数の減少は含まれていません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれらの3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における剰余金の配当については、第2四半期末日を基準とする中間配当と期末配当の年2回とし、それぞれの決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

当期の配当については、業績は回復基調にあるものの、未だ十分な利益を確保することができていないことから、大変遺憾ながら中間配当、期末配当ともに見送らせていただきました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第73期 平成18年3月	第74期 平成19年3月	第75期 平成20年3月	第76期 平成21年3月	第77期 平成22年3月
最高(円)	1,957	2,060	1,489	1,175	692
最低(円)	1,497	1,070	966	249	334

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	624	586	558	604	557	692
最低(円)	477	451	463	517	487	522

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	片岡 政隆	昭和21年6月30日生	昭和47年4月 昭和56年3月 昭和57年6月 昭和60年6月 昭和61年10月 昭和63年6月	シャープ(株)退職 当社入社 当社角田事業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	818
専務取締役 MMP事業本部長 生産革新担当	安岡 洋三	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成11年8月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社第2機構事業部長 当社取締役 当社ペリフェラル事業部長 当社システム機器事業部長 当社生産副担当 当社営業本部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 当社MMP事業本部長(現任) 当社生産革新担当(現任)	(注)2	15
常務取締役 管理本部長	甲斐 政志	昭和29年11月23日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 ALPS ELECTRIC(USA), INC.取締役社長 当社取締役 当社経理担当 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注)2	11
常務取締役 品質担当 MMP事業本部 生産準備・資材担当	米谷 信彦	昭和30年9月20日生	昭和56年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年1月	当社入社 ALPS ELECTRIC(UK) LIMITED 取締役社長 当社取締役 当社コンポーネント事業部長 当社通信デバイス事業部長 当社車載電装事業部長 当社MMP事業本部生産・資材担当 当社常務取締役(現任) 当社MMP事業本部生産準備・資材担当(現任) 当社品質担当(現任)	(注)3	3
常務取締役 MMP事業本部 生産・中国担当	高村 秀二	昭和27年8月25日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年6月	当社入社 当社コンポーネント事業部長 当社取締役 当社MMP事業本部コンポーネント事業担当 当社MMP事業本部生産・中国担当(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	藤井 康裕	昭和29年1月18日生	昭和51年4月 平成10年1月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年5月	当社入社 ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH 取締役社長 当社取締役(現任) 当社ペリフェラル事業部長 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役会長 ALPS AUTOMOTIVE, INC.取締役会長 ALPS ELECTRIC (USA), INC.取締役会長 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役社長 当社欧米担当 当社Eプロ担当 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.取締役会長(現任) アルプス・グリーンデバイス(株)代表取締役社長(現任)	(注)2	9
取締役 技術担当 MMP事業本部 コンポーネント事業 担当	栗山 年弘	昭和32年4月25日生	昭和55年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年10月 平成22年1月	当社入社 当社磁気デバイス事業部長 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長 当社技術・品質担当 当社技術本部長 当社MMP事業本部コンポーネント事業担当(現任) 当社技術担当(現任)	(注)3	5

役名及び職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 H M & I 事業本部長	島岡基博	昭和29年11月10日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年4月 平成21年4月	当社入社 当社事業開発本部副本部長 当社取締役(現任) 当社事業開発本部長 当社通信デバイス事業部長 当社H M & I 事業本部長(現任)	(注) 2	10
取締役 管理本部副本部長 知的財産担当 貿易管理担当	梅原潤一	昭和32年3月5日生	昭和62年3月 平成16年9月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年4月	当社入社 当社法務・知的財産副担当 当社貿易管理副担当 当社取締役(現任) 当社法務・知的財産担当 当社貿易管理担当(現任) 当社知的財産担当(現任) 当社管理本部副本部長(現任) 当社技術本部副本部長	(注) 3	3
取締役 H M & I 事業本部 副事業本部長	白居賢	昭和33年1月10日生	昭和56年4月 平成17年3月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年4月	当社入社 当社営業戦略室長 当社取締役(現任) 当社営業本部副本部長 当社H M & I 事業本部副事業本部長(現任) 当社M M P 事業本部コンポーネント販売推進担当	(注) 3	10
取締役 A U T O 事業本部 副事業本部長	天岸義忠	昭和31年2月11日生	昭和55年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 当社ペリフェラル事業部長 当社取締役(現任) 当社A U T O 事業本部副事業本部長(現任)	(注) 3	5
取締役 A U T O 事業本部長 欧米担当	木本隆	昭和33年10月1日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社営業本部副本部長 当社取締役(現任) 当社A U T O 事業本部長(現任) 当社欧米担当(現任)	(注) 3	7
取締役 M M P 事業本部 コンポーネント事業 副担当	笹尾泰夫	昭和34年2月10日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社M M P 事業本部コンポーネント事業副担当 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	6
常勤監査役	佐藤高英	昭和21年2月11日生	昭和43年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC. 取締役社長 当社取締役 当社営業本部長 当社経営企画担当 当社常務取締役 当社法務・知的財産担当 当社貿易管理担当 当社専務取締役 当社構造改革推進担当 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	23
監査役	堀田幸治	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成7年7月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社人事担当 当社経営企画副担当 アルパイン(株)監査役 当社常勤監査役 (株)アルプス物流監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	10
監査役	吉野賢治	昭和12年2月8日生	昭和44年10月 平成14年3月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月	公認会計士登録 日本マクドナルドホールディングス(株) 社外監査役(現任) 高木証券(株)社外取締役(現任) 当社社外監査役(現任) (株)東栄住宅社外監査役(現任) アルパイン(株)社外監査役(現任) (株)アルプス物流社外監査役(現任)	(注) 5	
監査役	秋山洋	昭和21年12月3日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	弁護士登録 ピープル(株)社外取締役 当社社外監査役(現任) Y K K (株)社外監査役(現任)	(注) 4	
計						945

- (注) 1. 監査役吉野賢治及び秋山洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会から2年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会から2年間
4. 平成22年6月25日開催の定時株主総会から4年間
5. 平成21年6月25日開催の定時株主総会から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査

役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常盤彦吉	昭和10年1月1日生	平成19年6月 日本ケミコン(株)名譽顧問(現任) 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、電子部品事業、音響製品事業、物流事業を柱とし、電子部品事業は当社、音響製品事業はアルパイン(株)、物流事業は(株)アルプス物流を基幹として構成しています。

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの定義を「企業価値を増大するため、経営層に対して適正かつ効率的な意思決定と業務執行、並びにステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、健全かつ効率的で透明性のある経営を実現する仕組みの構築・運用」としています。そして株主をはじめ、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考え、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元することを基本としています。

当社グループは、公共的・社会的使命(CSR)を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営及びCSRの原点と位置づけ、グループ全体の健全で効率的な企業活動を推進しています。

会社の機関の内容

1) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、経営執行上の監視・監督は取締役会から独立した監査役会が会計監査人や内部監査部門との緊密な連携の下、その責任を負っています。そのため当社では現在、社外監査役を含む監査役がその任に当たっていることから、その独任制機関としての責任と権限を明確にするために、社外取締役は選任していません。電子部品事業を営む当社においては、機能別に組織体制を敷いており、相互の関連性と専門性が高いため、事業に精通した取締役がお互いに意見交換を行うことにより、迅速かつ的確な意思決定や職務執行が行われています。また、互いの経営責任を明確にして相互に監督することにより、監督機能も高まると考えています。なお、今後は立法等の動向にも注視した上で、社外取締役を含めた経営執行に対する監視・監督機能などについて、適切なあり方を引き続き協議、検討して参ります。

2) 取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は本報告書提出日現在13名と、機動的な運営が可能な規模になっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

また、取締役会規則・細則に基づき、重要事項を全て付議し、決議事項については適法性並びに経済、会計及び税務の合理性などについて事前確認を行い、取締役会決議の適法性を確保しています。更に、「取締役会工程の手引き」を作成し、議案書の様式標準化や審議ポイントの明確化を図るなど、取締役会の審議の充実を図っています。

3) 監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社も含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。社外監査役を含む監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。また、監査役はコンプライアンス部門、内部監査部門、会計監査人及び経理部門等と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換するなど、監査が実効的に行われる体制を確保しています。

監査役は本報告書提出日現在4名で構成され、うち2名が社外監査役です。社外監査役は、適法性監査の実効性を確保するため法律の専門家、並びに会計監査の実効性を確保するため会計の専門家を選任しており、主な活動として以下の事項があります。

イ．監査役会及び取締役会への出席と意見陳述

ロ．監査業務連絡会(監査役、会計監査人、コンプライアンス・内部監査部門)への出席と意見陳述

ハ．経営計画会議への出席

ニ．代表取締役との定期会合(監査報告及び意見交換等)の開催

ホ．内部監査部門及び会計監査人と連携し、当社及び国内外の関係会社に対し監査を実施

4) 会計監査人

会計監査人については、平成12年度中間決算より新日本有限責任監査法人を選任しています。会計監査人は内部監査部門及び監査役と必要に応じ適時情報交換を行うことで相互の連携を深めています。

当期において業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

宗像雄一郎、北澄裕和

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補等 5名、その他 10名

5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任していません。社外監査役2名と当社との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役との関係の詳細は以下のとおりです。

イ．吉野 賢治氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見があり、会計監査の実効性を併せて確保しています。また、連結上場子会社のアルパイン(株)及び(株)アルプス物流の社外監査役を兼任しており、併せて東京証券取引所の定めに基づく独立役員として3社共に指定し、同取引所に届け出ています。

ロ．秋山 洋氏は弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見があり、適法性の実効性を併せて確保しています。また、一般株主の利益相反が生じる恐れがない者という条件を満たしています。

6) コンプライアンス・監査室

当社では、代表取締役社長の直轄組織としてコンプライアンス・監査室を設置しています。

このうち内部監査部門では、当社及び国内外の関係会社も含め、業務の有効性と効率性を検証・評価しています。監査結果は定期的に取締役会に報告するなど、牽制機能の充実を図るとともに業務改善提案も行っています。また当社グループとしては、グループ監査連絡会において、グループ内での監査情報の交換を行っています。

またコンプライアンス部門では、法令及び社内規定を遵守した内部管理、リスクマネジメント的行動、企業統治活動の推進に取り組むとともに、企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図り、法務部門と連携して適法経営の充実を目指しています。

また平成20年度より、内部監査部門との共同監査、同部門への委嘱監査及び内部統制の整備等を通じ、当社及び国内外の関係会社を含めた適法経営の検証・評価をするコンプライアンス監査を実施しています。

7) CSR部

当社では、平成18年に代表取締役社長の直轄組織としてCSR委員会を設置し、当社グループにおけるCSR推進体制の基盤を構築してきました。平成21年4月の事業構造改革に伴う組織変更に伴い、同委員会を発展的に解消させてCSR部を新設し、現在は従来のCSR推進機能に加えてコーポレート・コミュニケーション(広報、宣伝、IR)や環境経営の推進機能などを集約し、定常組織で各活動を推進しています。更に、関連部門と緊密な連携を取り、事業活動とCSR活動をより一体化させた取り組みを強化しています。

8) 経営計画会議

当社取締役及び監査役が出席する経営計画会議を年2回開催し、当社並びにグループ各社の中・短期の経営計画に関する審議と情報の共有化を図っています。そして、経営計画の重要事項については、各社の社内規定に基づき取締役会で決議し、業務執行が行われています。

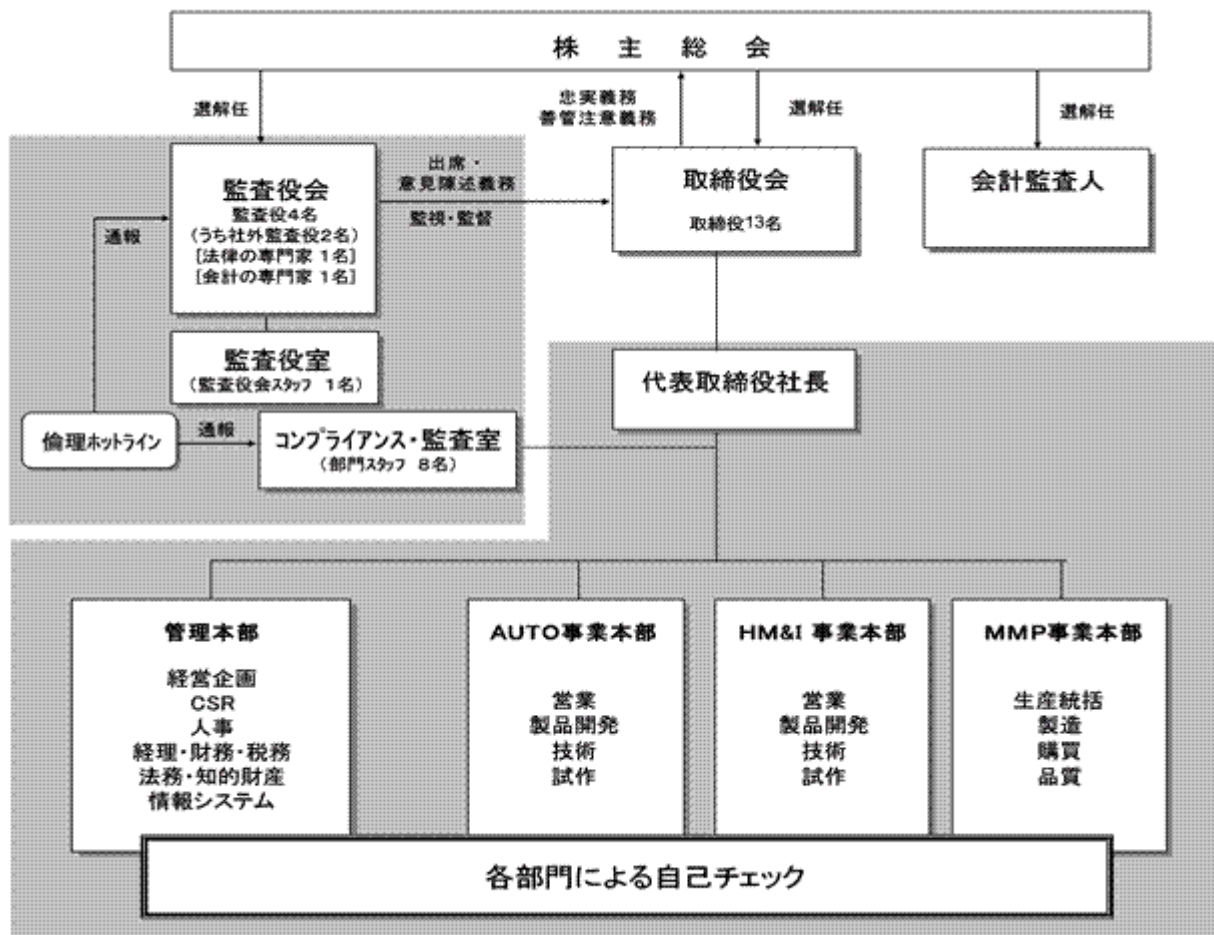
その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方のもと、アルプスグループ経営規範としてグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章を制定し、グループ全体の体制整備に努めています。

また、上場子会社については自主性を尊重しており、各社が経営計画を立案して業績管理を行うなど、自立した経営判断のもとに事業活動を展開しています。そして、上場会社を含めた子会社の独立性や業務の適正性を確保する体制として、グループ間取引についての取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。

当社における業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。

・業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況（平成22年6月現在）



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1) 内部統制システムについての基本的な考え方

当社グループは、公共的・社会的使命（CSR）を果すべく、当社の創業の精神を表す「社訓」をグループ経営の原点として共有化し、グループ全体の健全で効率的な企業活動を確保するための体制の充実を図っています。

2) 内部統制システムの整備状況

イ．取締役の法令及び定款適合性を確保するための体制

コンプライアンス憲章を制定して代表取締役社長のコミットメントを宣言するとともに、当社のコンプライアンスについての理念と行動指針を定め、グループ会社にも展開しています。

- ・コンプライアンス部門は、企業倫理・社会規範を遵守した行動、及び企業ビジョン等に合った行動の推進を図るとともに、取締役会の重要な議案について適法性と合理性に関する審査を行い、取締役会の決議の適法性を確保しています。
- ・法務部は、取締役会の重要な議案の作成及び原則として全ての契約の作成に際し、文書及び契約書の文言だけでなく、その背景事実を含めて適法性及び合理性を審査して報告書を出しています。
- ・監査役による適法性監査及び会計監査の実効性を確保するため、監査役には当社の事業に精通した者の他、法律の専門家又は実務経験者、及び会計の専門家又は実務経験者を置くようにしています。

ロ．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定に至る過程及び意思決定に基づく執行の状況を、文書又は電子データで保存・管理しています。また、各担当部門が保管する情報・保存方法を明確にし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行にかかる種々のリスクについては、グループ各社で危機管理規程の見直しを行い、経営が関与すべき重要なリスクの評価・把握を行う体制を整備しています。

- ・重要な業務については、各部署で作成した業務プロセスの文書とその運用を管理しています。
- ・グループ各社間で、リスクに関する情報の共有化を図っています。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

本社及び事業本部ごとに担当取締役を設置し、執行責任の所在を明確にすることにより、適正かつ効率的

に職務の執行が行われる体制をとっています。

- ・取締役会で経営計画方針・大綱を作成し、それに基づいて各部署において中短期目標の策定及び業績管理を行っています。
- ・内部監査部門は、業務の有効性と効率性を監査対象とし、取締役会に対して結果報告のみならず改善提案を行い、監査役会及び会計監査人に対しても監査結果を報告しています。

ホ．使用人の職務執行の法令及び定款適合性を確保するための体制

監査役、コンプライアンス部門、内部監査部門等の内部統制機関及び法務部は、相互に連携の上、コンプライアンス上の問題の有無の把握に努めています。

- ・内部監査部門は、グループ会社の内部監査部門等と連携をとりながら、グループ全体の内部統制システム構築とその運用状況を監査し、改善策等の提案を行っています。
- ・コンプライアンス部門は、健全な企業風土を醸成するため、全社的なコンプライアンス教育を定期的に実施しています。
- ・社内通報制度（倫理ホットライン）を設置し、企業倫理や社内規定及び法令に係る違反を防止、早期発見及びその是正を図っています。
- ・日常的なモニタリングに加え、各部門による自己チェック制度を導入して、統制環境を整備しています。

ヘ．親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

創業の精神（社訓）をグループ経営の原点と位置づけ、アルプスグループ経営規範（アルプスグループ経営規程、グループコンプライアンス憲章及びグループ環境憲章）を制定し、グループ会社に展開しています。

- ・グループ会社に関する重要事項については、社内規定に基づき当社の取締役会において審議・報告される他、法務部及びコンプライアンス部門による適法性審査、経理部による投融資審査を行っています。
- ・当社グループ経営規範を踏まえ、子会社におけるコンプライアンス及び社内通報制度に係る規定の整備とその仕組み作りを推進しています。
- ・グループ間取引につき取引価格基準を定め、親子関係を利用した不当な値引き要求や見積りの過大評価等を自主的に規制し、公正な価格での取引を担保しています。
- ・グループ監査連絡会を設置し、監査役の連携強化を図っています。
- ・当社グループ経営規程内のグループ経営方針に、内部統制を含むC S Rへの対応方針を追加し、体制を強化しています。

ト．監査役の職務を補助する使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織として、監査役室を設置しています。また、監査業務の実行に際しては、内部監査部門が監査役の監査業務を補助しています。

チ．監査役補助者の取締役からの独立性に関する事項

監査役室及び内部監査部門の人事異動・人事考課については常勤監査役の同意を要するものとします。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

内部不正行為や会社に著しい損害を及ぼすおそれのある重要事項については、取締役はすみやかにこれを監査役に報告し、要求があれば監査役会に出席して必要な資料とともに、説明を行う体制をとっています。また、社内通報制度（倫理ホットライン）により、使用人が常勤監査役や弁護士の社外監査役、又はコンプライアンス部門長に報告する体制をとっています。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

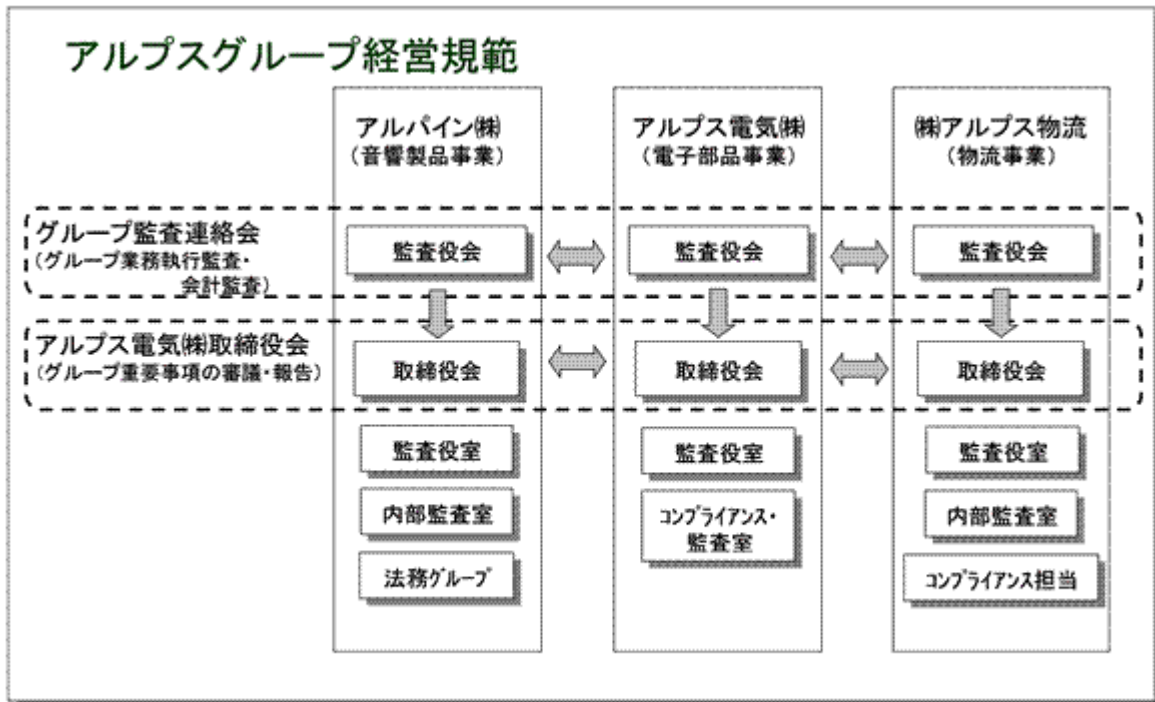
監査役は、コンプライアンス、内部監査部門及び会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に監査業務連絡会を開催して意見交換を行っています。

3) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方と整備状況

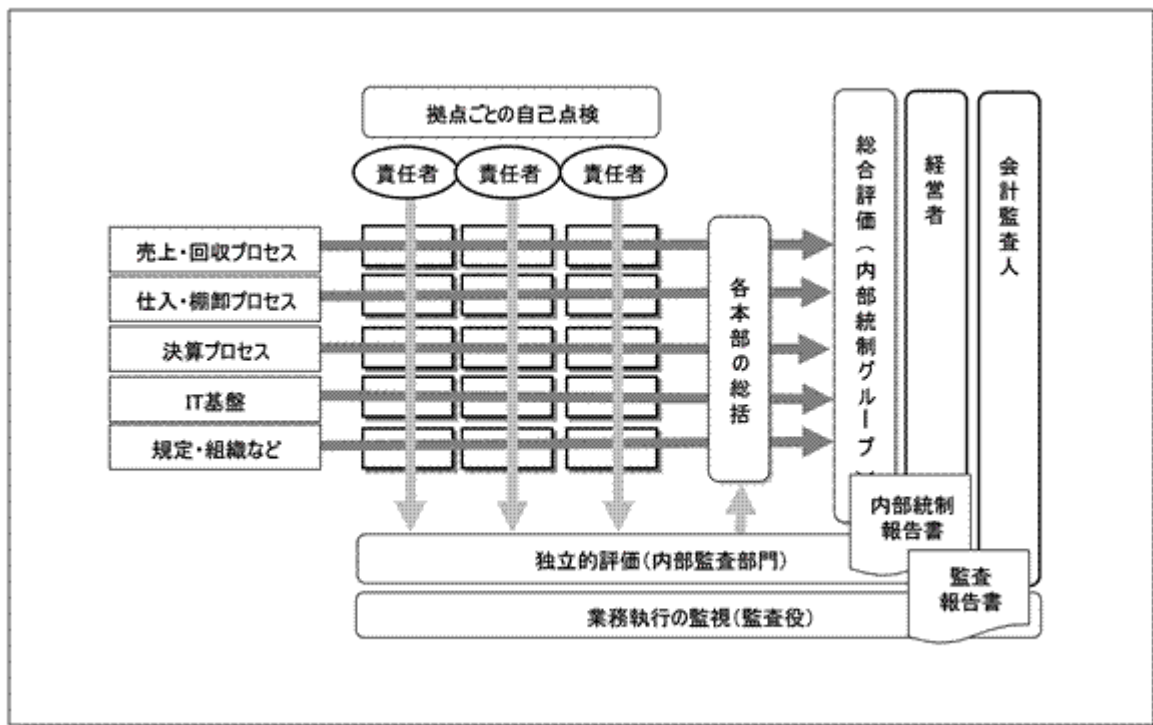
当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更にそれらからの要求を断固拒否する方針を堅持します。

イ．反社会的勢力及び団体に対する対応を統括する組織を人事部内に設置し、社内関係部門及び警察等外部専門組織機関との協力体制を整備しています。また、不当要求に対応するため、対応部門に対する社内研修を実施するなどの教育を併せて行っています。

4) 内部統制の模式図
 イ. アルプスグループの内部統制



ロ. 内部統制報告書作成に向けた体制



5) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めています。

6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

7) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができることとした事項

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。また、半期ごとの安定的かつ継続的な株主への利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としています。

役員報酬

当事業年度における役員報酬等の内容は以下のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	269	191	10	66	15
監査役 (社外監査役を除く)	33	33	-	-	3
社外監査役	8	8	-	-	2

- (注) 1. 当事業年度末日の取締役は12名、監査役2名、社外監査役2名です。上記の役員の人数と相違しているのは、平成21年6月25日定時株主総会において、退任した取締役が3名、監査役が1名含まれるためです。
2. 取締役に対する報酬額は、社内規定に定められた基準に基づき公正に決定されており、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブを考慮することで、有効に機能していると認識しています。

株式保有状況

1) 政策投資目的で保有する株式の状況

当社が政策投資目的で保有する株式の銘柄数、貸借対照表計上額の合計額は以下のとおりです。

銘柄数 104銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,447百万円

2) 主要な特定投資株式の状況

当社が保有する主要な特定投資株式は以下のとおりです。

銘柄	保有株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)東芝	6,669,000	3,221	営業政策
太陽誘電(株)	400,000	590	資材購買政策
K O A (株)	301,000	274	資材購買政策
東光(株)	1,674,000	251	資材購買政策
(株)ミロク情報サービス	809,600	182	営業政策
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,900	67	財務政策
極東証券(株)	69,880	61	財務政策
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	101,700	49	財務政策
(株)リョーサン	10,923	26	営業政策
(株)WOWOW	70	13	営業政策

(注) 1. 当社は、みなし保有株式を保有していないため、上表に含めていません。

2. 貸借対照表価額が資本金の1%を超える銘柄は、(株)東芝、太陽誘電(株)、K O A (株)及び東光(株)の4銘柄です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	107,000,000		91,000,000	
連結子会社	106,100,000	3,000,000	112,875,000	
計	213,100,000	3,000,000	203,875,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同財団法人の刊行物を入手するとともに、同財団法人が主催するセミナーへ参加しています。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,372	89,286
受取手形及び売掛金	70,276	89,834
有価証券	0	0
商品及び製品	31,427	28,933
仕掛品	8,738	7,634
原材料及び貯蔵品	11,930	11,582
繰延税金資産	2,580	4,538
その他	21,846	15,896
貸倒引当金	2,561	874
流動資産合計	212,611	246,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	113,761	116,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	77,786	77,664
建物及び構築物(純額)	2 35,974	2 39,173
機械装置及び運搬具	170,632	152,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	142,722	126,691
機械装置及び運搬具(純額)	27,910	26,230
工具器具備品及び金型	118,054	114,717
減価償却累計額及び減損損失累計額	105,415	104,037
工具器具備品及び金型(純額)	12,638	10,680
土地	2,5 29,863	2,5 29,952
リース資産	1,452	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	840	-
リース資産(純額)	611	-
建設仮勘定	3,599	2 2,655
有形固定資産合計	110,597	108,691
無形固定資産	4 14,102	4 11,696
投資その他の資産		
投資有価証券	1 18,759	1 24,639
繰延税金資産	4,381	5,712
前払年金費用	8,300	6,638
その他	1 8,391	1 9,110
貸倒引当金	1,860	2,375
投資その他の資産合計	37,973	43,725
固定資産合計	162,673	164,114
資産合計	375,285	410,945

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,531	52,264
短期借入金	2 48,095	2 50,003
1年内償還予定の新株予約権付社債	28,662	-
未払費用	16,602	16,086
未払法人税等	2,400	3,225
繰延税金負債	162	65
賞与引当金	5,849	6,045
役員賞与引当金	12	43
製品保証引当金	3,578	3,951
たな卸資産損失引当金	128	73
その他	16,094	13,973
流動負債合計	154,118	145,732
固定負債		
長期借入金	2 27,643	2 66,396
繰延税金負債	2,833	4,718
退職給付引当金	2,576	2,954
役員退職慰労引当金	1,827	1,724
環境対策費用引当金	289	305
その他	1,205	2,651
固定負債合計	36,375	78,751
負債合計	190,493	224,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	59,940	60,494
自己株式	3,540	3,541
株主資本合計	125,609	126,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,968	4,018
土地再評価差額金	5 569	5 569
為替換算調整勘定	15,882	16,907
評価・換算差額等合計	14,482	13,458
少数株主持分	5 73,664	5 73,756
純資産合計	184,791	186,461
負債純資産合計	375,285	410,945

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	538,995	493,639
売上原価	1,3 484,079	1,3 415,095
売上総利益	54,915	78,543
販売費及び一般管理費	2,3 81,440	2,3 73,800
営業利益又は営業損失()	26,524	4,742
営業外収益		
受取利息	753	238
受取配当金	571	304
持分法による投資利益	463	550
為替差益	1,815	-
雑収入	1,904	1,878
営業外収益合計	5,508	2,971
営業外費用		
支払利息	971	1,801
為替差損	-	1,838
支払手数料	-	833
雑支出	1,317	1,564
営業外費用合計	2,289	6,037
経常利益又は経常損失()	23,305	1,676
特別利益		
固定資産売却益	4 1,695	4 1,027
投資有価証券売却益	284	-
貸倒引当金戻入額	-	615
オプション評価益	2,577	-
その他	845	1,060
特別利益合計	5,403	2,703
特別損失		
固定資産除売却損	5 1,162	5 791
減損損失	6 27,164	-
投資有価証券評価損	4,557	-
過年度製品保証費用	-	433
たな卸資産評価損	3,446	-
事業構造改善費用	7 1,223	7 1,524
その他	1,715	1,268
特別損失合計	39,269	4,018
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	57,171	361
法人税、住民税及び事業税	3,471	4,149
法人税等調整額	14,563	4,096
法人税等合計	18,034	52
少数株主損失()	5,141	261
当期純利益又は当期純損失()	70,064	570

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
前期末残高	133,450	59,940
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	144	-
剰余金の配当	3,584	-
当期純利益又は当期純損失()	70,064	570
自己株式の処分	5	0
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	-	15
当期変動額合計	73,509	554
当期末残高	59,940	60,494
自己株式		
前期末残高	3,550	3,540
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	3,540	3,541
株主資本合計		
前期末残高	199,110	125,609
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	144	-
剰余金の配当	3,584	-
当期純利益又は当期純損失()	70,064	570
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	-	15
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	73,500	553
当期末残高	125,609	126,163

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,395	1,968
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	2,049
当期変動額合計	427	2,049
当期末残高	1,968	4,018
土地再評価差額金		
前期末残高	569	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	569	569
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,083	15,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,798	1,024
当期変動額合計	8,798	1,024
当期末残高	15,882	16,907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,256	14,482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,226	1,024
当期変動額合計	9,226	1,024
当期末残高	14,482	13,458
少数株主持分		
前期末残高	86,463	73,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,799	92
当期変動額合計	12,799	92
当期末残高	73,664	73,756
純資産合計		
前期末残高	280,317	184,791
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	144	-
剰余金の配当	3,584	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	70,064	570
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	-	15
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,025	1,117
当期変動額合計	95,526	1,670
当期末残高	184,791	186,461

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	57,171	361
減価償却費	29,942	21,223
減損損失	27,164	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,848	1,104
賞与引当金の増減額(は減少)	2,862	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	815	-
前払年金費用の増減額(は増加)	1,217	1,697
未払費用の増減額(は減少)	3,939	-
受取利息及び受取配当金	1,325	542
支払利息	971	1,801
固定資産除売却損益(は益)	533	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,557	-
売上債権の増減額(は増加)	30,605	21,027
たな卸資産の増減額(は増加)	20,082	3,478
仕入債務の増減額(は減少)	22,748	20,223
事業構造改善費用	-	1,524
未収還付法人税等の増減額(は増加)	3,556	2,731
オプション評価益	2,577	-
その他	2,527	2,366
小計	24,386	32,734
利息及び配当金の受取額	1,353	497
利息の支払額	954	1,567
法人税等の支払額	9,780	2,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,004	28,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,145	17,522
有形固定資産の売却による収入	941	1,310
無形固定資産の取得による支出	5,143	2,419
投資有価証券の取得による支出	684	-
投資有価証券の売却による収入	386	-
出資金の払込による支出	1,761	-
関係会社株式の取得による支出	789	-
その他	868	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,065	19,532

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,672	7,000
長期借入れによる収入	3,353	53,587
長期借入金の返済による支出	851	5,568
社債の償還による支出	-	28,600
配当金の支払額	3,584	-
少数株主への配当金の支払額	1,201	635
リース債務の返済による支出	-	634
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,031
その他	363	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,025	12,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,818	1,236
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,853	20,396
現金及び現金同等物の期首残高	79,178	68,325
現金及び現金同等物の期末残高	68,325	88,722

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は81社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD., ALPINE OF ASIA PACIFIC INDIA PRIVATE LIMITED, ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.の3社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS NORDIC ABは合併により消滅したため、ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD.は会社清算したため、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする5社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は80社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、IPトレーディング・ジャパン(株)は会社清算したため、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社1社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) NEUSOFT CORPORATION NEUSOFT CORPORATIONは、平成20年5月をもってSHENYANG NEUSOFT CO., LTD.から社名変更しています。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社でありましたSHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.は、会社清算手続きを行ったため持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする5社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社1社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>NEUSOFT CORPORATION 持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社51社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の30社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o. * 1 (2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) DONGGUAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (12) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1 (13) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (14) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. * 2 (15) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2 (16) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2 (20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LTD. * 2 (24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社50社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の30社です。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2 (28) ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. * 2 (29) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2 (30) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2 * 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。 * 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。 デリバティブ 時価法を採用しています。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用していません。</p> <p>なお、当該会計基準については、期首在庫の評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額3,446百万円を特別損失（たな卸資産評価損）に計上しています。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ117百万円増加し、税金等調整前当期純損失が3,563百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 工具器具備品及び金型 1～20年</p> <p>（追加情報）</p> <p>一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、機械装置については平成20年4月1日より改正後の法人税法に定められた耐用年数に基づく減価償却を行っています。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～80年 機械装置及び運搬具 1～17年 工具器具備品及び金型 1～25年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（3～5 年）に基づく定額法、市場販売目的のソフ トウェアについては見込販売数量に基づく 償却額と、残存見込販売有効期間に基づく 均等償却額とのいずれか大きい金額を計上 する方法を採用しています。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理を適用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計上 しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国 内連結子会社及び在外連結子会社の一部 は、支給見込額の当連結会計年度の負担額 を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度 における支給見込額に基づき計上していま す。</p> <p>製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費 用の発生に備えるため、当該費用の発生額 を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在 外連結子会社は、製品のアフターサービス の支払いに備えるため過去の実績を基準と して計上しています。</p> <p>たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当 社が購入することに伴い発生する損失に備 えるため、当社が負担することとなる損失 の見積額を引当計上しています。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償 却の方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>たな卸資産損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に15年・16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策費用引当金 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち当社又は国内連結子会社が借手になる取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しています。</p> <p>これによる期首利益剰余金、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ41,665百万円、11,759百万円、19,101百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)に係る資産を有形固定資産の「リース資産」として区分掲記していましたが、当連結会計年度より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に427百万円、「工具器具備品及び金型」に215百万円、それぞれ含めて表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していました「支払手数料」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に97百万円含まれています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に242百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたがオプション評価益は、当連結会計年度において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結累計期間よりその決済損益と合わせて特別損益に「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。しかし、当連結会計年度における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に128百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に77百万円含まれています。</p> <p>(5) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別損失の「減損損失」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に87百万円含まれています。</p> <p>(6) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に263百万円含まれています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 487百万円含まれています。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん償却額」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に107百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に53百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 32百万円含まれています。</p> <p>(5) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 104百万円含まれています。</p> <p>(6) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 463百万円含まれています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に87百万円含まれています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に196百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「製品保証引当金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に515百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 406百万円含まれています。</p> <p>(5) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益(は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 236百万円含まれています。</p> <p>(6) 前連結会計年度において区分掲記していました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に263百万円含まれています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(7) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」(当連結会計年度 1,695百万円)及び「固定資産売却除却損」(当連結会計年度1,162百万円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却除却損益(は益)」として表示しています。</p> <p>(8) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 228百万円含まれています。</p> <p>(9) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 6百万円含まれています。</p> <p>(10) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「出資金の払込による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 39百万円含まれています。</p>	<p>(7) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「事業構造改善費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に1,223百万円含まれています。</p> <p>(8) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション評価益」に表示していましたオプション評価益は、当連結会計年度において、関連するオプション決済損益が生じたため、当第1四半期連結累計期間よりその決済損益と合わせて営業活動によるキャッシュ・フローの「オプション決済及び評価損益(は益)」として掲記することとしました。しかし、当連結会計年度における「オプション決済及び評価損益(は益)」は、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 128百万円含まれています。</p> <p>(9) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 51百万円含まれています。</p> <p>(10) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に275百万円含まれています。</p> <p>(11) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「出資金の払込による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 0百万円含まれています。</p> <p>(12) 前連結会計年度において区分掲記していました投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 44百万円含まれています。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(13) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に 316百万円含まれています。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(研究開発及び品質保証に関する費用)</p> <p>当社及び一部の海外連結子会社は、従来研究開発活動及び品質保証に係る活動が各工場の製造現場において実施されていたことから、当該活動に係る費用を一括して製造現場で発生する原価に含めて製造費用に算入していましたが、事業本部制への組織再編によりこれらの機能を事業本部に集約して製造機能と分離したことに伴い、当連結会計年度から一般管理費として計上しています。</p> <p>なお、当該処理により、当連結会計年度の売上総利益が12,113百万円増加しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	5,967百万円 209 "	固定資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	6,197百万円 209 "
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	2,665百万円	固定資産	建物及び構築物	2,515百万円
	土地	3,009 "		土地	3,011 "
上記に対応する債務	長期借入金	2,238百万円	上記に対応する債務	建設仮勘定	474 "
	短期借入金	448 "		長期借入金	2,186百万円
	(一年以内の長期借入金)			短期借入金	449 "
				(一年以内の長期借入金)	
3 偶発債務			3 偶発債務		
債務保証			債務保証		
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
	保証先	金額 (百万円)		保証先	金額 (百万円)
	従業員	120		従業員	68
	合計	120		合計	68
	内容	住宅資金 借入債務		内容	住宅資金 借入債務
4 のれん			4 のれん		
投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に998百万円含めて表示しています。			投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に771百万円含めて表示しています。		
5 事業用土地の再評価			5 事業用土地の再評価		
国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。			国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。		
なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。			なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を純資産の部の「土地再評価差額金」として計上しています。		
・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。			・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。		
・再評価を行った年月日...平成14年3月31日			・再評価を行った年月日...平成14年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額			・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
1,130百万円			1,230百万円		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>6 貸出コミットメントライン(借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>50,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>24,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	50,000百万円	借入実行残高	24,000 "	差引額	26,000 "	<p>6 貸出コミットメントライン(借入側)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>52,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>47,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	52,000百万円	借入実行残高	5,000 "	差引額	47,000 "
貸出コミットメントの総額	50,000百万円												
借入実行残高	24,000 "												
差引額	26,000 "												
貸出コミットメントの総額	52,000百万円												
借入実行残高	5,000 "												
差引額	47,000 "												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">5,087百万円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">2,318百万円</p>																														
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>26,588百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,889 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>42 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>994 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>220 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,887 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>268 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>7,124 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>10,445 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	26,588百万円	賞与引当金繰入額	1,889 "	役員賞与引当金繰入額	42 "	退職給付引当金繰入額	994 "	役員退職慰労引当金繰入額	220 "	貸倒引当金繰入額	2,887 "	製品保証引当金繰入額	268 "	支払手数料	7,124 "	開発研究費	10,445 "	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td>25,431百万円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td>10,844 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>6,983 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,230 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,354 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,122 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	25,431百万円	開発研究費	10,844 "	支払手数料	6,983 "	賞与引当金繰入額	2,230 "	退職給付引当金繰入額	1,354 "	製品保証引当金繰入額	1,122 "
給与手当及び賞与金	26,588百万円																														
賞与引当金繰入額	1,889 "																														
役員賞与引当金繰入額	42 "																														
退職給付引当金繰入額	994 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	220 "																														
貸倒引当金繰入額	2,887 "																														
製品保証引当金繰入額	268 "																														
支払手数料	7,124 "																														
開発研究費	10,445 "																														
給与手当及び賞与金	25,431百万円																														
開発研究費	10,844 "																														
支払手数料	6,983 "																														
賞与引当金繰入額	2,230 "																														
退職給付引当金繰入額	1,354 "																														
製品保証引当金繰入額	1,122 "																														
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">40,304百万円</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27,843百万円</p>																														
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,536 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>53 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>52 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,695 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	機械装置及び運搬具	1,536 "	工具器具備品及び金型	53 "	土地	34 "	無形固定資産	52 "	合計	1,695 "	<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>292百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>100 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>76 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>494 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>63 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	292百万円	機械装置及び運搬具	100 "	工具器具備品及び金型	76 "	土地	494 "	無形固定資産	63 "	合計	1,027 "						
建物及び構築物	18百万円																														
機械装置及び運搬具	1,536 "																														
工具器具備品及び金型	53 "																														
土地	34 "																														
無形固定資産	52 "																														
合計	1,695 "																														
建物及び構築物	292百万円																														
機械装置及び運搬具	100 "																														
工具器具備品及び金型	76 "																														
土地	494 "																														
無形固定資産	63 "																														
合計	1,027 "																														

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
5 固定資産除売却損		5 固定資産除売却損	
固定資産売却損の内訳		固定資産売却損の内訳	
建物及び構築物	7百万円	建物及び構築物	26百万円
機械装置及び運搬具	33 "	機械装置及び運搬具	47 "
工具器具備品及び金型	16 "	工具器具備品及び金型	11 "
建設仮勘定	7 "	その他	3 "
無形固定資産	0 "	合計	87 "
合計	64 "	固定資産除却損の内訳	
固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	130百万円
建物及び構築物	321百万円	機械装置及び運搬具	257 "
機械装置及び運搬具	298 "	工具器具備品及び金型	106 "
工具器具備品及び金型	213 "	建設仮勘定	128 "
建設仮勘定	68 "	無形固定資産	79 "
無形固定資産	196 "	合計	703 "
合計	1,098 "		
6 減損損失			
<p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (車載用モジュール)	機械装置・建設 仮勘定他	(注) 1	13,027
事業用資産 (PC・ホーム用入力機器)	建物・機械装置 他	(注) 2	6,402
事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械装置・建設 仮勘定他	福島県	1,111
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械 装置他	(注) 3	381
事業用資産 (データ通信系電子部品)	機械装置・工具 他	(注) 4	5,835
事業用資産 (HDD用ヘッド)	建物・機械 装置	中国 江 蘇省	30
遊休資産	建物他	東京都	199
	建物他	宮城県	173
	土地	栃木県	2
	土地	長野県	0
	計		376
合計		27,164	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(注)1. 日本 宮城県、ドイツ デュッセルドルフ、韓国 光州、香港 九龍、中国 遼寧省・広東省、アメリカ ミシガン、チェコ ポスコピス、アイルランド コーク</p> <p>(注)2. 日本 福島県、ドイツ デュッセルドルフ、韓国 光州、香港 九龍、マレーシア ネグリセンピラン、中国 天津市、チェコ ポスコピス</p> <p>(注)3. 日本 福島県、香港 九龍、チェコ ポスコピス</p> <p>(注)4. 日本 福島県、韓国 光州、香港 九龍、中国 上海市、マレーシア ネグリセンピラン、チェコ ポスコピス</p> <p>事業用資産においては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26,787百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物5,251百万円、機械装置及び運搬具10,924百万円、工具器具備品及び金型4,794百万円、土地295百万円、リース資産0百万円、建設仮勘定4,320百万円、無形固定資産1,043百万円、投資その他の資産139百万円、リース資産減損勘定17百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（376百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物345百万円、その他有形固定資産31百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>7 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一部連結子会社の割増退職金</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">異動に伴う転勤支度料</td> <td style="text-align: right;">147 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,223 "</td> </tr> </table>	一部連結子会社の割増退職金	1,075百万円	異動に伴う転勤支度料	147 "	合計	1,223 "	<p>7 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割増退職金</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社の清算に伴う退職給付</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連費用</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">283 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,524 "</td> </tr> </table>	割増退職金	717百万円	子会社の清算に伴う退職給付	380 "	関連費用	143 "	棚卸資産評価損	283 "	その他	283 "	合計	1,524 "
一部連結子会社の割増退職金	1,075百万円																		
異動に伴う転勤支度料	147 "																		
合計	1,223 "																		
割増退職金	717百万円																		
子会社の清算に伴う退職給付	380 "																		
関連費用	143 "																		
棚卸資産評価損	283 "																		
その他	283 "																		
合計	1,524 "																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	-	-	181,559
合計	181,559	-	-	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,336	5	8	2,333
合計	2,336	5	8	2,333

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は、7千株は従業員への売却、0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	-	-	181,559
合計	181,559	-	-	181,559
自己株式				
普通株式(注)	2,333	2	0	2,335
合計	2,333	2	0	2,335

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">68,372百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,372 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">469 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">421 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">68,325 "</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ351百万円です。</p>	現金及び預金勘定	68,372百万円	有価証券勘定	0 "	計	68,372 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	469 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	421 "	現金及び現金同等物	68,325 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">89,286百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,286 "</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">646 "</td> </tr> <tr> <td>契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">82 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">88,722 "</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ246百万円及び268百万円です。</p>	現金及び預金勘定	89,286百万円	有価証券勘定	0 "	計	89,286 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	646 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	82 "	現金及び現金同等物	88,722 "
現金及び預金勘定	68,372百万円																								
有価証券勘定	0 "																								
計	68,372 "																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	469 "																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	421 "																								
現金及び現金同等物	68,325 "																								
現金及び預金勘定	89,286百万円																								
有価証券勘定	0 "																								
計	89,286 "																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	646 "																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	82 "																								
現金及び現金同等物	88,722 "																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び 期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械装置 及び運搬具 工具器具備 品及び金型	719	584	15	119	機械装置 及び運搬具 工具器具備 品及び金型	471	437	33	
	606	542	-	63		86	78	8	
合計	1,326	1,127	15	182	合計	557	515	42	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末の残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 157百万円					1年以内 32百万円				
1年超 40 "					1年超 9 "				
合計 198 "					合計 42 "				
リース資産減損勘定期末残高 15百万円					同左				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末の残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 299百万円					支払リース料 120百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 - "					減価償却費相当額 120 "				
減価償却費相当額 299 "					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
減損損失 15 "					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっています。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					同左				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっています。					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				
1年以内 814百万円					1年以内 1,078百万円				
1年超 870 "					1年超 2,381 "				
合計 1,685 "					合計 3,459 "				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">107 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。</p>	リース料債権部分	1,096百万円	見積残存価額部分	4 "	受取利息相当額	107 "	リース投資資産	993 "		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	340	1年超	-	279	2年以内	-	212	2年超	-	124	3年以内	-	60	3年超	-	80	4年以内	-		4年超	-		5年以内	-		5年超	-			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品及び金型	4	1	2	合計	4	1	2	1年以内	1百万円	1年超	2 "	合計	3 "	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">937百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850 "</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権 (百万円)</th> <th style="width: 35%;">リース投資資産 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td style="text-align: center;">-</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>なお、一部の連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	リース料債権部分	937百万円	見積残存価額部分	- "	受取利息相当額	87 "	リース投資資産	850 "		リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)	1年以内	-	303	1年超	-	237	2年以内	-	157	2年超	-	90	3年以内	-	60	3年超	-	88	4年以内	-		4年超	-		5年以内	-		5年超	-			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品及び金型	4	2	1	合計	4	2	1	1年以内	1百万円	1年超	1 "	合計	2 "
リース料債権部分	1,096百万円																																																																																																																						
見積残存価額部分	4 "																																																																																																																						
受取利息相当額	107 "																																																																																																																						
リース投資資産	993 "																																																																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																					
1年以内	-	340																																																																																																																					
1年超	-	279																																																																																																																					
2年以内	-	212																																																																																																																					
2年超	-	124																																																																																																																					
3年以内	-	60																																																																																																																					
3年超	-	80																																																																																																																					
4年以内	-																																																																																																																						
4年超	-																																																																																																																						
5年以内	-																																																																																																																						
5年超	-																																																																																																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																				
工具器具備品及び金型	4	1	2																																																																																																																				
合計	4	1	2																																																																																																																				
1年以内	1百万円																																																																																																																						
1年超	2 "																																																																																																																						
合計	3 "																																																																																																																						
リース料債権部分	937百万円																																																																																																																						
見積残存価額部分	- "																																																																																																																						
受取利息相当額	87 "																																																																																																																						
リース投資資産	850 "																																																																																																																						
	リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)																																																																																																																					
1年以内	-	303																																																																																																																					
1年超	-	237																																																																																																																					
2年以内	-	157																																																																																																																					
2年超	-	90																																																																																																																					
3年以内	-	60																																																																																																																					
3年超	-	88																																																																																																																					
4年以内	-																																																																																																																						
4年超	-																																																																																																																						
5年以内	-																																																																																																																						
5年超	-																																																																																																																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																				
工具器具備品及び金型	4	2	1																																																																																																																				
合計	4	2	1																																																																																																																				
1年以内	1百万円																																																																																																																						
1年超	1 "																																																																																																																						
合計	2 "																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 32百万円	受取リース料 1百万円
減価償却費 5 "	減価償却費 0 "
受取利息相当額 2 "	受取利息相当額 0 "
(4) 利息相当額の算定方法	(4) 利息相当額の算定方法
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 9百万円	1年以内 10百万円
1年超 8 "	1年超 3 "
合計 18 "	合計 14 "

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子部品製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内に支払期日が到来するものです。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、長期のものの一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注及び債権の与信額残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建ての営業債権債務について、通貨別月に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行企業の財務状況を把握し、市況や発行企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引方針・取引権限等を定めた管理規定に従い、担当部門が決裁者の承認を得て行っています。取引実績は取締役会に報告しています。

連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画に基づき、財務部門で適時に資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	89,286	89,286	-
(2) 受取手形及び売掛金	89,834	89,834	-
(3) 有価証券	0	0	-
(4) 投資有価証券	17,620	17,620	-
資産計	196,741	196,741	-
(1) 支払手形及び買掛金	52,264	52,264	-
(2) 短期借入金	50,003	50,003	-
(3) 長期借入金	66,396	66,938	542
負債計	168,663	169,206	542
デリバティブ取引（ ）	402	402	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式、非連結子会社株式及び関連会社株式、他	7,019

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	89,286	-	-	-
受取手形及び売掛金	89,834	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	179,120	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,158	9,412	6,254
小計	3,158	9,412	6,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,571	2,567	4,004
小計	6,571	2,567	4,004
合計	9,730	11,980	2,249

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
386	284	56

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	717
その他	95
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,967
合計	6,779

(注) 当連結会計年度において、4,557百万円(その他有価証券で時価のある株式3,847百万円、非上場株式709百万円)の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施していません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	17,432	5,561	11,871
小計	17,432	5,561	11,871
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	188	306	118
小計	188	306	118
合計	17,620	5,867	11,752

（注）非上場株式及びその他（連結貸借対照表計上額 822百万円）については、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	275	242	2
合計	275	242	2

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券263百万円（その他有価証券の非上場株式11百万円、非連結子会社株式及び関連会社株式251百万円）の減損処理を行っています。なお、当該株式の減損処理については、期末日における時価が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容及び利用目的

当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。

通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に為替変動により手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。

金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、連結子会社1社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。

なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引)

ヘッジ対象

為替変動による損失の可能性がある資産又は負債、外貨による予定取引及び市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。

(ロ) ヘッジ方針

当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びクーポンスワップ取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(ハ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(2) 取引に対する取組方針

通貨デリバティブ取引については、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務をヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利デリバティブ取引については、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。

(3) 取引に係わるリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブ取引は為替変動リスク、金利デリバティブ取引は金利変動リスクを有しています。

なお、当社及び連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有する市場リスクを相殺する目的で導入しており、これらの取引リスクは重要なものではありません。また、信用リスクについては通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行はほとんどないものと判断しています。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

当社におけるデリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、立案・上程・執行を行うフロントオフィス部門、金融機関と取引の照合及び執行内容の照査を行うバックオフィス部門、フロント及びバックオフィス部門の運営を監査するミドルオフィス部門にそれぞれ機能を分離して行っています。

当社では通貨関連のデリバティブ取引を行っていますが、この利用に当たっては、定期的に取り締役会で為替予約方針を確認するとともに、その執行状況について毎月、経理担当取締役が取締役会への報告を行っています。

また、連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引については、為替関連は毎月、金利関連は半期ごとに各社から当社財務部門が報告を受け、実施状況を確認しています。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	4,633		4,875	241
	EUR	7,205		5,710	1,495
	買建				
	USD	520		520	0
	EUR	727		726	0
	オプション取引				
	売建				
	コール - EUR	24,690	4,115	581	124
	買建				
	プット - EUR	12,345	2,057	3,408	2,702
	合計				3,831

(注) 為替予約取引・・・時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	USD	6,289	-	127	127
	EUR	4,754	-	34	34
	オプション取引				
売建					
コール - EUR	4,115	-	-	-	
買建					
プット - EUR	2,057	-	496	496	
	合計	17,216	-	402	402

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受 取変動	長期借入金	8,799	6,081	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。また、一部の在外子会社では退職給付制度として所在地国の公的制度を設けています。</p> <p>平成21年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については4社が、適格退職年金については8社が、退職一時金制度については31社が、また、所在地国の公的制度については1社が採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。また、一部の在外子会社では退職給付制度として所在地国の公的制度を設けています。</p> <p>平成22年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については5社が、適格退職年金については7社が、退職一時金制度については32社が、また、所在地国の公的制度については1社が採用しています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">57,255百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">48,041 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,213 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">14,977 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,723 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,300 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,576 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務(注)	57,255百万円	ロ 年金資産	48,041 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,213 "	ニ 未認識数理計算上の差異	14,977 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	40 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,723 "	ト 前払年金費用	8,300 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,576 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">58,532百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">49,431 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">9,101 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,817 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">32 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">3,683 "</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,638 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,954 "</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。</p>	イ 退職給付債務(注)	58,532百万円	ロ 年金資産	49,431 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,101 "	ニ 未認識数理計算上の差異	12,817 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	32 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,683 "	ト 前払年金費用	6,638 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,954 "
イ 退職給付債務(注)	57,255百万円																																
ロ 年金資産	48,041 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,213 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	14,977 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	40 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	5,723 "																																
ト 前払年金費用	8,300 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,576 "																																
イ 退職給付債務(注)	58,532百万円																																
ロ 年金資産	49,431 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,101 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	12,817 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	32 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	3,683 "																																
ト 前払年金費用	6,638 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	2,954 "																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,335百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,465 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,402 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,328 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)</td> <td style="text-align: right;">787 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">4,511 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 勤務費用	2,335百万円	ロ 利息費用	1,465 "	ハ 期待運用収益	1,402 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,328 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	7 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	5 "	ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	787 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,511 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,392百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,439 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,234 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,652 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">720 "</td> </tr> <tr> <td>ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)</td> <td style="text-align: right;">803 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">5,767 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	イ 勤務費用	2,392百万円	ロ 利息費用	1,439 "	ハ 期待運用収益	1,234 "	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,652 "	ホ 過去勤務債務の損益処理額	7 "	ヘ 臨時に支払った割増退職金	720 "	ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	803 "	チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,767 "
イ 勤務費用	2,335百万円																																
ロ 利息費用	1,465 "																																
ハ 期待運用収益	1,402 "																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,328 "																																
ホ 過去勤務債務の損益処理額	7 "																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	5 "																																
ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	787 "																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,511 "																																
イ 勤務費用	2,392百万円																																
ロ 利息費用	1,439 "																																
ハ 期待運用収益	1,234 "																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,652 "																																
ホ 過去勤務債務の損益処理額	7 "																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	720 "																																
ト その他(確定拠出型年金掛金及び前払退職金)	803 "																																
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	5,767 "																																

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 1年及び4～13年(一部の国内連結子会社) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 13～17年(ただし一部の国内連結子会社は4年) 発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 日本旅行業 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">厚生年金基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,865百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,228 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,363 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 日本旅行業 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.52%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の日本旅行業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高524百万円及び積立金不足額839百万円です。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。</p>	厚生年金基金		年金資産の額	22,865百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	24,228 "	差引額	1,363 "	厚生年金基金	0.52%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 主として2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 主として2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額 の処理年数 1年及び4～13年(一部の国内連結子会社) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しています。</p> <p>ホ 数理計算上の差異 の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(主に15年・16年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>5 複数事業主制度の企業年金について 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 日本旅行業 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">厚生年金基金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,352百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,781 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,429 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合 日本旅行業 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.55%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の日本旅行業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高474百万円及び積立金不足額6,116百万円です。本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。</p>	厚生年金基金		年金資産の額	17,352百万円	年金財政計算上の 給付債務の額	24,781 "	差引額	7,429 "	厚生年金基金	0.55%
厚生年金基金																					
年金資産の額	22,865百万円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	24,228 "																				
差引額	1,363 "																				
厚生年金基金	0.52%																				
厚生年金基金																					
年金資産の額	17,352百万円																				
年金財政計算上の 給付債務の額	24,781 "																				
差引額	7,429 "																				
厚生年金基金	0.55%																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,158百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">856 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,280 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">180 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">695 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">663 "</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">474 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,836 "</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">572 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">724 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,973 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,164 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,494 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,071 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,185 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,329 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,232 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,136 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,961 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,157 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">3,392 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,495 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">282 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の固定資産の加速償却費</td><td style="text-align: right;">364 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,690 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">904 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">781 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,131 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">8,136 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,995 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,965 "</td></tr> </table>	賞与引当金	2,158百万円	製品保証引当金	856 "	貸倒引当金	1,280 "	未払事業税等	180 "	未払費用	695 "	退職給付引当金	663 "	外国税額控除	474 "	減価償却超過額	17,836 "	土地等減損損失	572 "	役員退職慰労引当金	724 "	未実現利益消去	3,973 "	投資有価証券評価損	2,164 "	たな卸資産評価損	1,494 "	繰越欠損金	18,071 "	その他	3,185 "	繰延税金資産小計	54,329 "	評価性引当額	39,232 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	8,136 "	繰延税金資産合計	6,961 "	その他有価証券評価差額金	2,157 "	前払年金費用	3,392 "	固定資産圧縮積立金	1,495 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	282 "	連結子会社の固定資産の加速償却費	364 "	在外連結子会社の留保利益	1,690 "	特別償却準備金	62 "	投資有価証券	904 "	その他	781 "	繰延税金負債小計	11,131 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	8,136 "	繰延税金負債合計	2,995 "	繰延税金資産の純額	3,965 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,373百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">872 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">753 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">226 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">497 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">884 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,196 "</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">1,141 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">430 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,926 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,244 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,394 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">26,500 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,184 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,625 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,159 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">7,215 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,250 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,387 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,301 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の固定資産の加速償却費</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1,530 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,725 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,999 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">7,215 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,783 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,466 "</td></tr> </table>	賞与引当金	2,373百万円	製品保証引当金	872 "	貸倒引当金	753 "	未払事業税等	226 "	未払費用	497 "	退職給付引当金	884 "	減価償却超過額	13,196 "	土地等減損損失	1,141 "	役員退職慰労引当金	430 "	未実現利益消去	3,926 "	投資有価証券評価損	2,244 "	たな卸資産評価損	1,394 "	繰越欠損金	26,500 "	その他	3,184 "	繰延税金資産小計	57,625 "	評価性引当額	40,159 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	7,215 "	繰延税金資産合計	10,250 "	その他有価証券評価差額金	4,387 "	前払年金費用	2,301 "	連結子会社の固定資産の加速償却費	55 "	在外連結子会社の留保利益	1,530 "	その他	3,725 "	繰延税金負債小計	11,999 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	7,215 "	繰延税金負債合計	4,783 "	繰延税金資産の純額	5,466 "
賞与引当金	2,158百万円																																																																																																																						
製品保証引当金	856 "																																																																																																																						
貸倒引当金	1,280 "																																																																																																																						
未払事業税等	180 "																																																																																																																						
未払費用	695 "																																																																																																																						
退職給付引当金	663 "																																																																																																																						
外国税額控除	474 "																																																																																																																						
減価償却超過額	17,836 "																																																																																																																						
土地等減損損失	572 "																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	724 "																																																																																																																						
未実現利益消去	3,973 "																																																																																																																						
投資有価証券評価損	2,164 "																																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,494 "																																																																																																																						
繰越欠損金	18,071 "																																																																																																																						
その他	3,185 "																																																																																																																						
繰延税金資産小計	54,329 "																																																																																																																						
評価性引当額	39,232 "																																																																																																																						
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	8,136 "																																																																																																																						
繰延税金資産合計	6,961 "																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,157 "																																																																																																																						
前払年金費用	3,392 "																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,495 "																																																																																																																						
固定資産圧縮特別勘定積立金	282 "																																																																																																																						
連結子会社の固定資産の加速償却費	364 "																																																																																																																						
在外連結子会社の留保利益	1,690 "																																																																																																																						
特別償却準備金	62 "																																																																																																																						
投資有価証券	904 "																																																																																																																						
その他	781 "																																																																																																																						
繰延税金負債小計	11,131 "																																																																																																																						
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	8,136 "																																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,995 "																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	3,965 "																																																																																																																						
賞与引当金	2,373百万円																																																																																																																						
製品保証引当金	872 "																																																																																																																						
貸倒引当金	753 "																																																																																																																						
未払事業税等	226 "																																																																																																																						
未払費用	497 "																																																																																																																						
退職給付引当金	884 "																																																																																																																						
減価償却超過額	13,196 "																																																																																																																						
土地等減損損失	1,141 "																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	430 "																																																																																																																						
未実現利益消去	3,926 "																																																																																																																						
投資有価証券評価損	2,244 "																																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,394 "																																																																																																																						
繰越欠損金	26,500 "																																																																																																																						
その他	3,184 "																																																																																																																						
繰延税金資産小計	57,625 "																																																																																																																						
評価性引当額	40,159 "																																																																																																																						
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	7,215 "																																																																																																																						
繰延税金資産合計	10,250 "																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,387 "																																																																																																																						
前払年金費用	2,301 "																																																																																																																						
連結子会社の固定資産の加速償却費	55 "																																																																																																																						
在外連結子会社の留保利益	1,530 "																																																																																																																						
その他	3,725 "																																																																																																																						
繰延税金負債小計	11,999 "																																																																																																																						
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	7,215 "																																																																																																																						
繰延税金負債合計	4,783 "																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,466 "																																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">212.7 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">256.3 "</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">554.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.6 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	212.7 "	評価性引当額増減	256.3 "	在外連結子会社との税率差異	554.1 "	その他	59.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6 "																																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	212.7 "																																																																																																																						
評価性引当額増減	256.3 "																																																																																																																						
在外連結子会社との税率差異	554.1 "																																																																																																																						
その他	59.2 "																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.6 "																																																																																																																						
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当連結会計年度より、法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しています。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微です。</p>																																																																																																																							

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,995	193,226	53,773	538,995	-	538,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,952	3,440	26,094	35,486	(35,486)	-
計	297,948	196,666	79,867	574,482	(35,486)	538,995
営業費用	318,010	207,311	75,885	601,207	(35,687)	565,519
営業利益(営業損失)	20,062	10,645	3,982	26,725	200	26,524
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	213,941	132,422	71,931	418,295	(43,010)	375,285
減価償却費	17,283	10,336	2,412	30,032	(90)	29,942
減損損失	27,136	-	27	27,164	-	27,164
資本的支出	34,363	10,160	3,071	47,595	(392)	47,202

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、
アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他.....物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電子部品事業」については営業損失が131百万円増加し、「音響製品事業」については営業損失が31百万円減少し、「物流・その他事業」については営業利益が17百万円減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	274,154	166,199	53,285	493,639	-	493,639
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,097	2,387	22,814	32,299	(32,299)	-
計	281,252	168,586	76,099	525,938	(32,299)	493,639
営業費用	280,856	168,359	72,314	521,531	(32,634)	488,896
営業利益	395	226	3,785	4,407	335	4,742
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	226,276	153,428	80,683	460,388	(49,443)	410,945
減価償却費	10,770	8,352	2,238	21,362	(138)	21,223
資本的支出	11,914	4,378	2,507	18,801	(320)	18,480

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、センサ、コネクタ、タッチパネル、チューナ、データ通信用モジュール、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品.....カーオーディオ、ナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他.....物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	182,385	84,374	142,524	128,346	1,364	538,995	-	538,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	262,040	1,630	41,483	126,091	21	431,267	(431,267)	-
計	444,426	86,005	184,007	254,437	1,385	970,263	(431,267)	538,995
営業費用	475,133	88,157	182,749	246,652	1,313	994,006	(428,487)	565,519
営業利益(営業損失)	30,707	2,151	1,257	7,784	71	23,743	(2,780)	26,524
資産	292,373	25,636	48,925	102,445	419	469,800	(94,514)	375,285

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(6,603百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(28,020百万円)の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
5. 会計方針の変更
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。この変更に伴い、従来の方針によった場合に比べて、「日本」については営業損失が108百万円増加し、「アジア」については営業利益が9百万円減少しています。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,087	70,710	120,779	116,649	1,412	493,639	-	493,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	228,409	752	35,582	109,454	0	374,199	(374,199)	-
計	412,497	71,462	156,361	226,103	1,412	867,838	(374,199)	493,639
営業費用	419,817	69,600	151,608	215,684	1,258	857,968	(369,072)	488,896
営業利益(営業損失)	7,320	1,862	4,753	10,419	154	9,869	(5,126)	4,742
資産	312,508	30,560	59,833	119,516	674	523,094	(112,149)	410,945

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(4,703百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(37,863百万円)の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	86,759	144,955	149,475	3,138	384,329
連結売上高（百万円）					538,995
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	26.9	27.7	0.6	71.3

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	75,181	124,094	148,283	3,580	351,140
連結売上高（百万円）					493,639
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.2	25.1	30.1	0.7	71.1

- （注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州.....ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他.....オーストラリア、ブラジル
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	片岡 政隆	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.45	株式の買取	株式の買取	13	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式の買取については、個人所有の管理機能子会社株式をグループ内での保有に統一するために当社が買取ることとしたものです。譲受価格は、平成20年3月31日の貸借対照表をベースに純資産法により算出しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 620.04円	1株当たり純資産額 628.85円
1株当たり当期純損失() 390.93円	1株当たり当期純利益 3.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 2.74円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()	70,064百万円	570百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	70,064百万円	570百万円
普通株式の期中平均株式数	179,225,852株	179,225,492株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	- 百万円	37百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(- 百万円)	(37百万円)
普通株式増加数	- 株	15,597,842株
(うち新株予約権付社債)	(- 株)	(15,597,842株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(新設子会社の第三者割当増資による新株式の発行) 当社が株式会社産業革新機構(以下、「INCJ」との間で平成22年3月31日に締結した合弁事業出資契約に基づき、新設分割により新設したアルプス・グリーンデバイス株式会社(以下、「新会社」)が、平成22年5月17日に第1回目の第三者割当増資を実行しました。この結果、新会社への当社の出資比率は73.9%、INCJの出資比率は26.1%となりました。これに伴い、当社の平成23年3月期連結損益計算書において、21億円の持分変動利益が生じる見込みです。 合弁事業出資契約の詳細については、『第2 事業の状況 5. 経営上の重要な契約等』に記載のとおりです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
アルプス電気(株)	2010年満期 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成15. 6. 9	28,662 (28,662)			なし	平成22. 3. 31
合計			28,662 (28,662)				

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりです。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償とする
株式の発行価格(円)	1,706
発行価額の総額(百万円)	30,450
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成15年6月23日～平成22年3月17日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	43,084	35,792	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,011	14,210	2.20	-
1年以内に返済予定のリース債務	316	748	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,643	66,396	1.95	平成23年 ～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	367	1,613	-	平成23年 ～平成29年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	76,422	118,760	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,085	41,389	3,271	1,922
リース債務	683	476	204	182

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	108,396	128,592	129,159	127,491
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	10,025	259	5,405	4,722
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	8,426	1,175	2,309	7,863
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	47.02	6.56	12.89	43.87

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,058	13,916
受取手形	501	436
売掛金	1 37,424	1 48,646
有価証券	0	0
商品及び製品	7,515	5,938
仕掛品	5,475	4,759
原材料及び貯蔵品	2,997	2,954
前渡金	25	54
前払費用	1,222	1,048
未収入金	1 10,782	1 11,624
未収還付法人税等	3,556	389
繰延税金資産	-	1,934
その他	147	108
貸倒引当金	1,187	603
流動資産合計	82,519	91,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,944	50,284
減価償却累計額及び減損損失累計額	38,860	39,080
建物(純額)	10,084	11,204
構築物	2,579	2,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,351	2,331
構築物(純額)	227	299
機械及び装置	110,497	92,179
減価償却累計額及び減損損失累計額	97,606	80,054
機械及び装置(純額)	12,891	12,125
車両運搬具	230	244
減価償却累計額及び減損損失累計額	208	217
車両運搬具(純額)	21	26
工具、器具及び備品	15,647	14,822
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,904	13,135
工具、器具及び備品(純額)	1,742	1,687
金型	33,921	32,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,327	30,267
金型(純額)	2,593	1,917
土地	16,989	17,030
リース資産	37	-
減価償却累計額及び減損損失累計額	4	-
リース資産(純額)	33	-
建設仮勘定	1,894	1,710
有形固定資産合計	46,479	46,000

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	26	21
商標権	0	2
ソフトウェア	4,251	3,217
電話加入権	42	42
施設利用権	4	4
無形固定資産合計	4,325	3,287
投資その他の資産		
投資有価証券	3,441	5,539
関係会社株式	41,409	39,871
出資金	16	16
関係会社出資金	10,028	9,998
長期貸付金	-	11
従業員に対する長期貸付金	115	90
更生債権	1,618	2,213
長期前払費用	329	462
前払年金費用	7,180	5,729
差入保証金	186	168
繰延税金資産	-	401
その他	252	164
貸倒引当金	1,652	2,247
投資その他の資産合計	62,924	62,420
固定資産合計	113,729	111,708
資産合計	196,248	202,916
負債の部		
流動負債		
支払手形	929	666
買掛金	21,419	29,700
短期借入金	33,492	30,075
1年内返済予定の長期借入金	4,250	10,400
1年内償還予定の新株予約権付社債	28,662	-
リース債務	7	699
未払金	6,757	4,451
未払費用	6,701	6,010
未払法人税等	171	178
前受金	580	521
預り金	314	310
賞与引当金	2,864	2,822
役員賞与引当金	1	2
たな卸資産損失引当金	436	264
その他	194	125
流動負債合計	106,783	86,229

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	17,750	46,750
リース債務	31	1 2,470
長期未払金	5	-
繰延税金負債	1,111	-
役員退職慰労引当金	685	634
環境対策費用引当金	289	305
その他	7	8
固定負債合計	19,880	50,168
負債合計	126,664	136,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金	45,586	45,586
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	45,586	45,586
利益剰余金		
利益準備金	4,858	4,858
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,400	1,400
固定資産圧縮積立金	2,200	-
固定資産圧縮特別勘定積立金	415	-
特別償却準備金	92	-
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	45,181	46,793
利益剰余金合計	3,784	535
自己株式	3,540	3,541
株主資本合計	69,453	65,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	1,385
評価・換算差額等合計	130	1,385
純資産合計	69,584	66,518
負債純資産合計	196,248	202,916

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 246,281	1 233,048
売上原価		
製品期首たな卸高	7,725	7,515
当期製品製造原価	1,5 217,105	1,5 200,529
当期製品仕入高	1 25,289	1 11,300
合計	250,120	219,344
他勘定振替高	2 1	2 13
製品期末たな卸高	3 7,515	3 5,938
製品売上原価	242,604	213,392
売上総利益	3,676	19,656
販売費及び一般管理費	4,5 31,024	4,5 32,023
営業損失()	27,347	12,367
営業外収益		
受取利息	81	12
受取配当金	1 5,688	1 5,680
雑収入	1 2,273	1 1,995
営業外収益合計	8,042	7,688
営業外費用		
支払利息	509	1,528
為替差損	1,697	683
支払手数料	-	705
租税公課	-	455
雑支出	1 1,138	484
営業外費用合計	3,345	3,857
経常損失()	22,650	8,536
特別利益		
固定資産売却益	6 1,504	6 678
投資有価証券売却益	107	-
償却債権取立益	-	219
たな卸資産損失引当金戻入額	-	173
その他	272	162
特別利益合計	1,884	1,235
特別損失		
固定資産除売却損	7 504	7 218
減損損失	8 14,352	-
投資有価証券評価損	4,134	-
関係会社株式評価損	370	958
たな卸資産評価損	2,355	-
事業構造改善費用	9 147	-
訴訟和解金	-	186
その他	297	219
特別損失合計	22,161	1,583

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
税引前当期純損失()	42,926	8,884
法人税、住民税及び事業税	58	37
法人税等還付税額	156	303
法人税等調整額	8,322	4,299
法人税等合計	8,224	4,565
当期純損失()	51,150	4,319

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		142,344	65.6	144,820	72.2
労務費		26,921	12.4	23,429	11.7
経費		47,617	22.0	32,241	16.1
(うち外注加工費)		(13,137)		(12,112)	
当期総製造費用		216,883	100.0	200,490	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,248		5,475	
他勘定受入高	1	247		172	
合計		224,379		206,138	
他勘定振替高	2	1,799		849	
期末仕掛品たな卸高		5,475		4,759	
当期製品製造原価		217,105		200,529	

(注)原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別(製品別)単純総合原価計算
算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末
において製品、仕掛品、売上原価等に配賦していま
す。

- 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------|--------|
| 工具部門よりの受入高 | 194百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 52 " |
| 計 | 247 " |
- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------|----------|
| 貯蔵品 | 1,176百万円 |
| 未収金 | 466 " |
| 販売費及び一般管理費 | 88 " |
| その他 | 68 " |
| 計 | 1,799 " |

(注)原価計算の方法

同左

- 1 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------|-------|
| 工具部門よりの受入高 | 1百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 170 " |
| 計 | 172 " |
- 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
- | | |
|------------|--------|
| 貯蔵品 | 161百万円 |
| 未収金 | 673 " |
| 販売費及び一般管理費 | 7 " |
| その他 | 6 " |
| 計 | 849 " |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,623	23,623
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,623	23,623
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,586	45,586
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	45,586	45,586
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	45,586	45,586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,858	4,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,858	4,858
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,400	1,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400	1,400
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	2,200
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,215	415
固定資産圧縮積立金の取崩	15	2,615
当期変動額合計	2,200	2,200
当期末残高	2,200	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	2,615	415
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,200	415
当期変動額合計	2,200	415
当期末残高	415	-
特別償却準備金		
前期末残高	154	92
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	62	92
当期変動額合計	62	92
当期末残高	92	-
別途積立金		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,000	40,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,495	45,181
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	62	92
固定資産圧縮積立金の積立	2,215	415
固定資産圧縮積立金の取崩	15	2,615
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	2,200	415
剰余金の配当	3,584	-
当期純損失()	51,150	4,319
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	54,677	1,612
当期末残高	45,181	46,793
利益剰余金合計		
前期末残高	58,524	3,784
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	3,584	-
当期純損失()	51,150	4,319
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	54,739	4,319
当期末残高	3,784	535

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,550	3,540
当期変動額		
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	13	0
当期変動額合計	9	0
当期末残高	3,540	3,541
株主資本合計		
前期末残高	124,184	69,453
当期変動額		
剰余金の配当	3,584	-
当期純損失()	51,150	4,319
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	54,730	4,320
当期末残高	69,453	65,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	173	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	1,254
当期変動額合計	303	1,254
当期末残高	130	1,385
純資産合計		
前期末残高	124,011	69,584
当期変動額		
剰余金の配当	3,584	-
当期純損失()	51,150	4,319
自己株式の取得	4	1
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	303	1,254
当期変動額合計	54,426	3,066
当期末残高	69,584	66,518

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して います。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時 価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算出しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して います。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価 基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しています。	(1) デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準 及 び評価方法	<p>製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法)を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法)を採用しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)を適用しています。 なお、当該会計基準については、期首在庫 の評価から適用したとみなし、期首在庫に 含まれる変更差額2,355百万円を特別損失 (たな卸資産評価損)に計上しています。 これにより、営業損失及び経常損失がそ れぞれ131百万円増加し、税引前当期純損 失が2,486百万円増加しています。</p>	<p>商品及び製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法)を採用しています。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法)を採用しています。</p>
4 固定資産の減価償却の 方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 3～50年 機械及び装置 5～7年 工具、器具及び備品 2～15年 金型 2～3年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(8) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>(5) たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に15年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。 なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(8) 環境対策費用引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで独立掲記していた「地震災害保険金収入」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別利益の「その他」に5百万円含まれています。</p> <p>(2) 前事業年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示していた「法人税等還付税額」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に18百万円含まれています。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(1) 前事業年度において、所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)に係る資産を有形固定資産の「リース資産」として区分掲記していましたが、当事業年度より有形固定資産の「機械及び装置」に203百万円、「車両運搬具」に12百万円、「工具、器具及び備品」に134百万円、「金型」に0百万円、それぞれ含めて表示しています。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記していましたが「長期未払金」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は固定負債の「その他」に0百万円含まれています。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していましたが「支払手数料」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度は「雑支出」に89百万円含まれています。</p> <p>(2) 前事業年度において区分掲記していましたが「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別利益の「その他」に1百万円含まれています。</p> <p>(3) 前事業年度において区分掲記していましたが「減損損失」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別損失の「その他」に6百万円含まれています。</p> <p>(4) 前事業年度において区分掲記していましたが「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別損失の「その他」に1百万円含まれています。</p> <p>(5) 前事業年度において区分掲記していましたが「事業構造改善費用」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度は特別損失の「その他」に93百万円含まれています。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(研究開発及び品質保証に関する費用)</p> <p>当社は、従来研究開発活動及び品質保証に係る活動が各工場の製造現場において実施されていたことから、当該活動に係る費用を一括して製造現場で発生する原価に含めて製造費用に算入していましたが、事業本部制への組織再編によりこれらの機能を事業本部に集約し製造機能と分離したことに伴い、当事業年度から一般管理費として計上しています。</p> <p>なお、当該処理により、当事業年度の売上総利益が11,576百万円増加しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)			
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。			
流動資産	売掛金 未収入金	15,085百万円 8,566 "	流動資産	売掛金 未収入金	26,562百万円 10,081 "	
流動負債	買掛金 短期借入金 未払金 未払費用	11,439百万円 3,500 " 2,857 " 1,894 "	流動負債	買掛金 短期借入金 未払金 未払費用	18,751百万円 3,500 " 2,985 " 2,082 "	
2 偶発債務 債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。 保証債務			2 偶発債務 債務保証 下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。 保証債務			
	保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	0百万円 (千GBP 0)	借入債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	69百万円	営業上の債務
	アルプス・トラベル・サービス(株)	62百万円	営業上の債務	従業員	68百万円	住宅資金借入債務
	従業員	120百万円	住宅資金借入債務	Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務
	Primotech21 Industria e Comercio de Componentes Ltda.	40百万円	借入債務	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	744百万円 (千USD 8,000)	借入債務
	合計	223百万円		合計	922百万円	
3 貸出コミットメントライン契約(借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 24,000 " 差引額 16,000 "			3 貸出コミットメントライン契約(借手側) 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。 貸出コミットメントの総額 37,000百万円 借入実行残高 5,000 " 差引額 32,000 "			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																																																																																		
<p>1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">145,672百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">96,989 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,575 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,529 "</td> </tr> <tr> <td>雑支出</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">2,486百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,752百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">2,809 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,306 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">547 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,689 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,330 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">8,172 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">3,021 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,791 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">2,373 "</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">12,967百万円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,419 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,504 "</td> </tr> </table>	売上高	145,672百万円	仕入高	96,989 "	受取配当金	5,575 "	雑収入	1,529 "	雑支出	408 "	貯蔵品	0百万円	販売費及び一般管理費	0 "	合計	1 "	運賃荷造費	2,752百万円	給与手当及び賞与金	2,809 "	賞与引当金繰入額	1,306 "	役員賞与引当金繰入額	1 "	退職給付引当金繰入額	547 "	役員退職慰労引当金繰入額	94 "	福利厚生費	1,689 "	減価償却費	1,330 "	開発研究費	8,172 "	支払手数料	3,021 "	貸倒引当金繰入額	2,791 "	雑費	2,373 "	建物	10百万円	機械及び装置	1,419 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	29 "	金型	10 "	土地	34 "	ソフトウェア	0 "	合計	1,504 "	<p>1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">134,384百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">95,485 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,650 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">1,364 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> </table> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1,340百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,556百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">5,765 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,599 "</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,925 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,693 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">9,355 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,987 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,980 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">9,355百万円</p> <p>6 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493 "</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">678 "</td> </tr> </table>	売上高	134,384百万円	仕入高	95,485 "	受取配当金	5,650 "	雑収入	1,364 "	貯蔵品	2百万円	販売費及び一般管理費	10 "	合計	13 "	運賃荷造費	2,556百万円	給与手当及び賞与金	5,765 "	賞与引当金繰入額	1,599 "	福利厚生費	1,925 "	減価償却費	1,693 "	開発研究費	9,355 "	支払手数料	2,987 "	雑費	1,980 "	退職給付引当金繰入額	651 "	機械及び装置	118百万円	土地	493 "	特許権	60 "	その他	5 "	合計	678 "
売上高	145,672百万円																																																																																																		
仕入高	96,989 "																																																																																																		
受取配当金	5,575 "																																																																																																		
雑収入	1,529 "																																																																																																		
雑支出	408 "																																																																																																		
貯蔵品	0百万円																																																																																																		
販売費及び一般管理費	0 "																																																																																																		
合計	1 "																																																																																																		
運賃荷造費	2,752百万円																																																																																																		
給与手当及び賞与金	2,809 "																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,306 "																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	1 "																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	547 "																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	94 "																																																																																																		
福利厚生費	1,689 "																																																																																																		
減価償却費	1,330 "																																																																																																		
開発研究費	8,172 "																																																																																																		
支払手数料	3,021 "																																																																																																		
貸倒引当金繰入額	2,791 "																																																																																																		
雑費	2,373 "																																																																																																		
建物	10百万円																																																																																																		
機械及び装置	1,419 "																																																																																																		
車両運搬具	0 "																																																																																																		
工具、器具及び備品	29 "																																																																																																		
金型	10 "																																																																																																		
土地	34 "																																																																																																		
ソフトウェア	0 "																																																																																																		
合計	1,504 "																																																																																																		
売上高	134,384百万円																																																																																																		
仕入高	95,485 "																																																																																																		
受取配当金	5,650 "																																																																																																		
雑収入	1,364 "																																																																																																		
貯蔵品	2百万円																																																																																																		
販売費及び一般管理費	10 "																																																																																																		
合計	13 "																																																																																																		
運賃荷造費	2,556百万円																																																																																																		
給与手当及び賞与金	5,765 "																																																																																																		
賞与引当金繰入額	1,599 "																																																																																																		
福利厚生費	1,925 "																																																																																																		
減価償却費	1,693 "																																																																																																		
開発研究費	9,355 "																																																																																																		
支払手数料	2,987 "																																																																																																		
雑費	1,980 "																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	651 "																																																																																																		
機械及び装置	118百万円																																																																																																		
土地	493 "																																																																																																		
特許権	60 "																																																																																																		
その他	5 "																																																																																																		
合計	678 "																																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
7 固定資産除売却損		7 固定資産除売却損	
固定資産売却損の内訳		固定資産除売却損の内訳	
建物	6百万円	建物	44百万円
機械及び装置	19 "	機械及び装置	46 "
工具、器具及び備品	0 "	建設仮勘定	116 "
ソフトウェア	0 "	その他	11 "
合計	26 "	合計	218 "
固定資産除却損の内訳			
建物	173百万円		
構築物	1 "		
機械及び装置	162 "		
車両運搬具	0 "		
工具、器具及び備品	17 "		
金型	35 "		
建設仮勘定	48 "		
ソフトウェア	39 "		
合計	478 "		
8 減損損失			
<p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。</p>			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産 (車載用モジュール)	機械及び装置・金 型他	宮城県	6,909
事業用資産 (PC・ホーム用入力機器)	建物・機械及び装 置他	福島県	2,697
事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置・建 設仮勘定他	福島県	1,099
事業用資産 (プリンタ)	建物・機械及び装 置他	福島県	214
事業用資産 (データ通信系電子部品)	機械及び装置・工 具、器具及び備品他	福島県	2,998
遊休資産	建物他	東京都	172
	建物・土地他	宮城県	257
	土地	栃木県	2
	土地	長野県	0
	計		432
	合計		14,352

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>事業用資産においては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,919百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物2,313百万円、機械及び装置4,344百万円、工具、器具及び備品1,550百万円、金型2,249百万円、建設仮勘定1,821百万円、土地695百万円、その他有形固定資産73百万円、ソフトウェア639百万円、特許権184百万円、その他無形固定資産7百万円、投資その他の資産33百万円、リース資産減損勘定5百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額を使用しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（432百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物342百万円、土地87百万円、その他有形固定資産2百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>9 事業構造改善費用 (事業構造改善費用の内訳)</p> <p style="text-align: right;">異動に伴う転勤支度料 147百万円</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,336	5	8	2,333
合 計	2,336	5	8	2,333

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は、7千株は従業員への売却、0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,333	2	0	2,335
合 計	2,333	2	0	2,335

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額(百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び 装置	31	23	2	5	機械及び 装置	23	21	-	1
工具、器具 及び備品	713	571	2	139	工具、器具 及び備品	24	12	1	10
合計	744	595	4	145	合計	48	34	1	12
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末の残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 134百万円					1年以内 5百万円				
1年超 15 "					1年超 8 "				
合計 149 "					合計 14 "				
リース資産減損勘定期末残高 4百万円					リース資産減損勘定期末残高 1百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 244百万円					支払リース料 133百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 - "					リース資産減損勘定の取崩額 0 "				
減価償却費相当額 244 "					減価償却費相当額 133 "				
減損損失 4 "					減損損失 - "				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内 36百万円					1年以内 38百万円				
1年超 139 "					1年超 107 "				
合計 175 "					合計 145 "				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	24,197	7,304
合計	16,892	24,197	7,304

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,892	39,620	22,727
合計	16,892	39,620	22,727

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	22,959
関連会社株式	19

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,159百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,888 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,241 "</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">1,749 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,302 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">277 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,234 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15,291 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">805 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">623 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,973 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,266 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,707 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,495 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">282 "</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,888 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,819 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,111 "</td></tr> </table>	賞与引当金	1,159百万円	未払費用	401 "	投資有価証券評価損	1,888 "	減価償却超過額	12,241 "	土地等減損損失	1,749 "	関係会社株式等評価損	3,302 "	役員退職慰労引当金	277 "	たな卸資産評価損	1,234 "	繰越欠損金	15,291 "	貸倒引当金	805 "	その他	623 "	繰延税金資産小計	38,973 "	評価性引当額	35,266 "	繰延税金資産合計	3,707 "	固定資産圧縮積立金	1,495 "	固定資産圧縮特別勘定積立金	282 "	前払年金費用	2,888 "	その他	152 "	繰延税金負債合計	4,819 "	繰延税金負債の純額	1,111 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,142百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">287 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,889 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,842 "</td></tr> <tr><td>土地等減損損失</td><td style="text-align: right;">1,124 "</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">3,666 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">256 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">788 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">21,104 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">601 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">891 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,595 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35,990 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,605 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,301 "</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">942 "</td></tr> <tr><td>事業税還付額</td><td style="text-align: right;">25 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,269 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,335 "</td></tr> </table>	賞与引当金	1,142百万円	未払費用	287 "	投資有価証券評価損	1,889 "	減価償却超過額	9,842 "	土地等減損損失	1,124 "	関係会社株式等評価損	3,666 "	役員退職慰労引当金	256 "	たな卸資産評価損	788 "	繰越欠損金	21,104 "	貸倒引当金	601 "	その他	891 "	繰延税金資産小計	41,595 "	評価性引当額	35,990 "	繰延税金資産合計	5,605 "	前払年金費用	2,301 "	有価証券評価差額金	942 "	事業税還付額	25 "	繰延税金負債合計	3,269 "	繰延税金資産の純額	2,335 "
賞与引当金	1,159百万円																																																																														
未払費用	401 "																																																																														
投資有価証券評価損	1,888 "																																																																														
減価償却超過額	12,241 "																																																																														
土地等減損損失	1,749 "																																																																														
関係会社株式等評価損	3,302 "																																																																														
役員退職慰労引当金	277 "																																																																														
たな卸資産評価損	1,234 "																																																																														
繰越欠損金	15,291 "																																																																														
貸倒引当金	805 "																																																																														
その他	623 "																																																																														
繰延税金資産小計	38,973 "																																																																														
評価性引当額	35,266 "																																																																														
繰延税金資産合計	3,707 "																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,495 "																																																																														
固定資産圧縮特別勘定積立金	282 "																																																																														
前払年金費用	2,888 "																																																																														
その他	152 "																																																																														
繰延税金負債合計	4,819 "																																																																														
繰延税金負債の純額	1,111 "																																																																														
賞与引当金	1,142百万円																																																																														
未払費用	287 "																																																																														
投資有価証券評価損	1,889 "																																																																														
減価償却超過額	9,842 "																																																																														
土地等減損損失	1,124 "																																																																														
関係会社株式等評価損	3,666 "																																																																														
役員退職慰労引当金	256 "																																																																														
たな卸資産評価損	788 "																																																																														
繰越欠損金	21,104 "																																																																														
貸倒引当金	601 "																																																																														
その他	891 "																																																																														
繰延税金資産小計	41,595 "																																																																														
評価性引当額	35,990 "																																																																														
繰延税金資産合計	5,605 "																																																																														
前払年金費用	2,301 "																																																																														
有価証券評価差額金	942 "																																																																														
事業税還付額	25 "																																																																														
繰延税金負債合計	3,269 "																																																																														
繰延税金資産の純額	2,335 "																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しています。</p>																																																																														
<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当事業年度より、法定実効税率を40.3%から40.5%に変更しています。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微です。</p>																																																																															

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 388.25円	1株当たり純資産額 371.15円
1株当たり当期純損失() 285.40円	1株当たり当期純損失() 24.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失()		
当期純損失()	51,150百万円	4,319百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純損失()	51,150百万円	4,319百万円
普通株式の期中平均株式数	179,225,852株	179,225,492株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会社分割によるグリーンデバイス事業の分社化)</p> <p>当社は、平成22年3月26日の取締役会において決議された分割計画に基づき、平成22年5月17日に当社が営む電源用インダクタ、電流センサ等のグリーンデバイスにかかる電力変換機器及び電力制御機器に関する事業をアルプス・グリーンデバイス株式会社(以下、「新会社」)へ承継しました。</p> <p>当該会社分割の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、低炭素化・省資源化に向け、既存電子部品の省エネルギーへの取り組みに加え、磁気ヘッドで培った磁性材料技術、薄膜プロセス技術を、次世代パワーエレクトロニクスのキーパーツへ応用する取り組みを行ってきました。当社にとって馴染みの薄い新規市場への展開、グリーンデバイス関連企業や研究機関等が広く参画するオープンイノベーション型の事業化を目指す中で、株式会社産業革新機構(以下、「INCJ」)との合併事業出資契約を締結することとしました。当社は新会社に対し磁性材料技術及び薄膜プロセス技術を承継し、更にINCJのネットワークを活用することで、強靱な企業体質の確立、及び革新的な製品提供を通じた事業拡大を目指していきます。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
	<p>(2) 会社分割の方法 当社を新設分割会社とし、新会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。なお、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、取締役会決議により実施しました。</p> <p>(3) 新設分割の効力発生日 平成22年 5月17日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 新設分割設立会社となる新会社は、普通株式10,000株を発行し、その全てを新設分割会社となる当社に割当交付しました。</p> <p>(5) 新設分割設立会社が承継する資産・負債の状況 (平成22年 5月17日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">資産</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> <th style="width: 25%;">負債</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>42</td> <td>流動負債</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>145</td> <td>固定負債</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>188</td> <td>合計</td> <td>88</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記資産のほか、分割対象部門所属の従業員の労働契約を承継するとともに、貸借対照表に計上されていない特許権(特許出願を受ける権利を含む)、商標権、営業秘密等の知的財産権及び当該知的財産権に係る特許法第35条第3項にかかる相当対価請求権債務も、新会社に承継しました。</p> <p>(6) 新設分割後の新会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商号</td> <td>アルプス・グリーンデバイス株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都大田区雪谷大塚町 1 番 7 号</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 藤井 康裕</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>80,000,000円</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>電源用インダクタ事業 (磁性材料を応用した電子部品の開発、製造、販売) 電流センサ事業 (薄膜プロセス技術を応用した電子部品の開発、製造、販売)</td> </tr> </tbody> </table>	資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)	流動資産	42	流動負債	79	固定資産	145	固定負債	9	合計	188	合計	88		内 容	商号	アルプス・グリーンデバイス株式会社	本店所在地	東京都大田区雪谷大塚町 1 番 7 号	代表者	代表取締役社長 藤井 康裕	資本金	80,000,000円	主な事業内容	電源用インダクタ事業 (磁性材料を応用した電子部品の開発、製造、販売) 電流センサ事業 (薄膜プロセス技術を応用した電子部品の開発、製造、販売)
資産	金額 (百万円)	負債	金額 (百万円)																										
流動資産	42	流動負債	79																										
固定資産	145	固定負債	9																										
合計	188	合計	88																										
	内 容																												
商号	アルプス・グリーンデバイス株式会社																												
本店所在地	東京都大田区雪谷大塚町 1 番 7 号																												
代表者	代表取締役社長 藤井 康裕																												
資本金	80,000,000円																												
主な事業内容	電源用インダクタ事業 (磁性材料を応用した電子部品の開発、製造、販売) 電流センサ事業 (薄膜プロセス技術を応用した電子部品の開発、製造、販売)																												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
投資有価証券			
その他有価証券			
(株)東芝	6,669,000	3,221	上場国内株式
太陽誘電(株)	400,000	590	上場国内株式
K O A (株)	301,000	274	上場国内株式
東光(株)	1,674,000	251	上場国内株式
(株)ミロク情報サービス	809,600	182	上場国内株式
豊証券(株)	114,000	152	非上場国内株式
日本オートマチックマシン(株)	230,000	106	非上場国内株式
(株)三井住友フィナンシャル グループ	21,900	67	上場国内株式
極東証券(株)	69,880	61	上場国内株式
三木証券(株)	75,000	60	非上場国内株式
その他94銘柄	20,672,600	479	
計	31,036,980	5,447	

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
有価証券			
その他有価証券			
外貨建M R F (1 銘柄)	USD 462	0	
小計	USD 462	0	
投資有価証券			
その他有価証券			
ジャフコ スーパーV 3	1口	92	投資事業有限責任組合
小計	1口	92	
計	-	92	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	48,944	1,783	443	50,284	39,080	616	11,204
構築物	2,579	97	45	2,631	2,331	25	299
機械及び装置	110,497	4,758	23,076	92,179	80,054	3,923	12,125
車両運搬具	230	17	3	244	217	11	26
工具、器具及び備品	15,647	725	1,549	14,822	13,135	531	1,687
金型	33,921	2,176	3,912	32,185	30,267	2,332	1,917
土地	16,989	53	13 (6)	17,030	-	-	17,030
リース資産	37	-	37	-	-	-	-
建設仮勘定	1,894	13,210	13,394	1,710	-	-	1,710
有形固定資産計	230,742	22,823	42,477 (6)	211,087	165,087	7,440	46,000
無形固定資産							
特許権	1,127	-	142	984	963	5	21
商標権	0	2	-	2	0	0	2
ソフトウェア	17,670	1,802	2,019	17,454	14,236	1,461	3,217
電話加入権	42	-	-	42	-	-	42
施設利用権	57	-	-	57	52	0	4
無形固定資産計	18,898	1,804	2,162	18,541	15,253	1,468	3,287
長期前払費用	549	455	277	728	265	48	462

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2. 当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額には減損損失累計額が含まれています。

3. 有形固定資産の主な増加要因は次のとおりです。

建物	本社：新社屋建設に伴う増加	1,588百万円
機械及び装置	MMP事業本部：生産増強に伴う加工機及び組立自動機の設備投資	4,349百万円
金型	MMP事業本部：生産増強に伴う金型及び治工具の設備投資	1,797百万円

4. 無形固定資産の主な増加要因は次のとおりです。

ソフトウェア	本社：労務管理システム等の開発投資	1,150百万円
--------	-------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,840	573	1	1 560	2,851
賞与引当金	2,864	2,822	2,864	-	2,822
役員賞与引当金	1	2	1	-	2
たな卸資産損失引当金	436	1	-	2 173	264
役員退職慰労引当金	685	66	118	-	634
環境対策費用引当金	289	31	15	-	305

(注) 1 洗替による取崩額(一般債権)443百万円、及び為替の評価替による取崩額(破産更生債権)116百万円です。

2 引当不要による取崩額173百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		8
預金	当座預金	7,395
	普通預金	4
	外貨預金	6,508
	計	13,907
合計		13,916

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡本無線電機(株)	94
富久無線電機(株)	71
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	46
(株)栃木富士通テン	44
(株)山櫻	21
その他	157
合計	436

期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
162	134	99	37	3	436

(八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	8,176
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	5,613
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	4,485
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	4,180
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	2,857
その他	23,333
合計	48,646

回収及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
37,424	238,297	227,075	48,646	82.3	65.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれています。

(二) たな卸資産

品名	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
コンポーネント製品	2,388	2,448	523	5,361
情報通信製品	941	809	388	2,139
ペリフェラル製品	328	407	272	1,008
車載電装製品	2,280	1,094	999	4,373
その他	-	-	770	770
合計	5,938	4,759	2,954	13,652

(ホ) 未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	1,427
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.	1,231
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	1,191
ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	1,181
ALPS (CHINA) CO., LTD.	1,090
その他	5,500
合計	11,624

固定資産
関係会社株式

会社名	期末残高	当社との関係
	貸借対照表計上額(百万円)	
アルパイン(株)	13,412	子会社
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	8,008	子会社
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	4,816	子会社
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	3,665	子会社
(株)アルプス物流	3,480	子会社
その他15社	6,488	子会社 他
合計	39,871	

流動負債

(イ) 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コードー	142
(株)福田製作所	70
(株)柴田合成	52
(株)メディック	46
(株)朝日ラバー	45
その他	309
合計	666

期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	計 (百万円)
210	192	187	76	666

(ロ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
アルプスファイナンスサービス(株)	5,261
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	2,428
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	2,049
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	1,842
XIAMEN DOOWELL ELECTRON CO., LTD.	1,559
その他	16,559
合計	29,700

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,566
(株)三菱東京UFJ銀行	8,759
アルプスファイナンスサービス(株)	3,500
三菱UFJ信託銀行(株)	1,625
中央三井信託銀行(株)	1,550
(株)横浜銀行	1,300
その他	775
合計	30,075

(二)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,750
(株)三菱東京UFJ銀行	2,250
日本生命保険相互会社	800
(株)横浜銀行	750
(株)商工組合中央金庫	600
その他	1,250
合計	10,400

固定負債
長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	9,075
(株)三菱東京UFJ銀行	6,125
(株)日本政策投資銀行	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	4,625
(株)商工組合中央金庫	4,300
その他	17,625
合計	46,750

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.alps.com/j/ir/index.html
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第76期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月25日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第77期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出
	第77期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	第77期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 英夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルプス電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルプス電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルプス電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アルプス電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 英夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北澄 裕和
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

アルプス電気株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 裕和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルプス電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。